



中間ディスクロージャー誌

2021.9

CONTENTS

経営理念	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト	4
中期経営計画	6
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
サステナビリティへの取組について	16
トピックス	20
株式の状況	21
経営指標	22
中間決算の状況	23
事業の状況	43
自己資本の充実の状況	50
開示項目一覧	75

北洋銀行の概要 (2021年9月30日現在)

● 設立年月日	1917(大正6)年8月20日
● 本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
● 資本金	1,211億円
	資金量 10兆237億円
● 主要勘定	貸出金 7兆4,061億円
	総資産 12兆5,613億円
● 発行済株式数	普通株式 399,060,179株
● 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
● 店舗数	171店
● 従業員数	2,654名

※本資料に記載の金額は、原則、単位未満を切り捨てて表示しています。

| 経 | 営 | 理 | 念 |

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の^あす^す明日をきりひらく



トップメッセージ

皆さまには、日頃より北洋銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2021年度上期の日本経済は、新型コロナ第5波により全国で過去最多の感染者数を記録し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置も全国各区域で度々発令されたほか、57年振りに自国開催となった東京五輪・パラリンピックも異例の無観客開催となるなど、経済活動の抑制が続きました。また、足下では、ワクチン接種の普及や堅調な巣ごもり需要を背景とした消費の回復などから、持ち直しの動きが見られるものの、対面型のサービス消費を中心に下押し圧力は続いており、依然として厳しい状況にあります。

北海道経済も、コロナ禍による影響が続いており、インバウンドの消失をはじめ、度重なる感染防止措置などから、道内景気を牽引してきた観光・食関連産業の落ち込みが大きいことや、海外景気の恩恵を受けやすい製造業の割合が他都府県に比べて少ないことから、全国よりさらに厳しい状況にあると感じております。

また、このコロナ禍を契機として、デジタル技術を活用したサービス等の非対面化や環境・気候変動問題等への対応など、持続可能な社会の実現に向けた取組みの重要性があらためて問われ、金融界においても、こうした環境変化に応じた取組みや商品・サービスの多様化が進みました。

こうした環境情勢の中、中期経営計画『共創の深化』の2年目となる2021年度上期は、昨年改定した経営理念の着実な実践を前提に、お客さまへのご提案の質を高めるため、Webを活用した本支店間の対話を重ねながら、以下のような取組みを中心に活動してまいりました。

法人のお客さまへは、コロナ禍の長期化の影響などに伴う資金支援はもとより、事業性理解を起点に、コロナ下における生産性向上や販路拡大ニーズに応えるビジネスマッチングなどの本業支援、補助金の利活用に向けた事業再構築サポート、官民連携による資本性ローンを活用した経営改善・再生支援に注力しております。また、お客さまのSDGsに対する取組状況を診断し、独自の「SDGs宣言書」の策定や課題に対する今後の取組みに向けたサポートを積極的に展開しております。

個人のお客さまへは、全店に対応可能としたWeb面談の活用をはじめ、Web完結型商品の拡充、性別やライフスタイル等のダイバーシティに対応した住宅ローンの取扱いのほか、スマホアプリやキャッシュレスサービスといったデジタルサービスのご提案強化など、環境やニーズの変化に応じたサービスの提供を進めております。

コロナ禍の終息見通しは、未だ不透明で、予断を許さない状況が続いておりますが、北洋銀行グループは、こうした環境変化に適応しつつ、ポストコロナを見据えながら、お客さまや地域、株主の皆さまからの信頼にお応えする取組みを進めるとともに、北海道の持続的発展に貢献してまいりますので、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取

安田 光春



業績ハイライト

● 損益の状況

● 単体 (単位 億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
コア業務粗利益	399	411	11
資金利益	330	347	17
役員取引等利益	57	55	△2
その他業務利益	11	7	△3
経費(除く臨時処理分)(△) (コアOHR)	329 (82.37%)	311 (75.57%)	△18 (△6.80%)
コア業務純益	70	100	30
除く投資信託解約損益	70	100	30
貸倒償却引当費用(△)	13	15	2
有価証券関係損益	31	△0	△32
その他臨時損益	6	12	6
経常利益	95	96	1
中間純利益	66	65	△1
ROE	3.25%	3.02%	△0.23%

その他業務利益には国債等債券
関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{前期末純資産}^* + \text{当期末純資産}^*) \div 2}$$

*新株予約権を除く

● 連結 (単位 億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
連結コア粗利益	421	430	8
経常利益	99	96	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	65	62	△2
連結コア業務純益	77	102	25
除く投資信託解約損益	77	102	25

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高) (単位 億円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
資金量	94,810	101,496	6,686

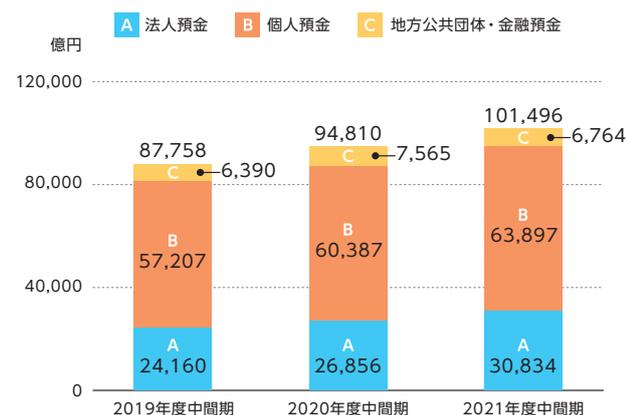
(中間期末残高) (単位 億円)

	2020年9月末	2021年9月末	前年比
資金量	97,640	100,237	2,597
預り資産	2,333	2,527	194

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

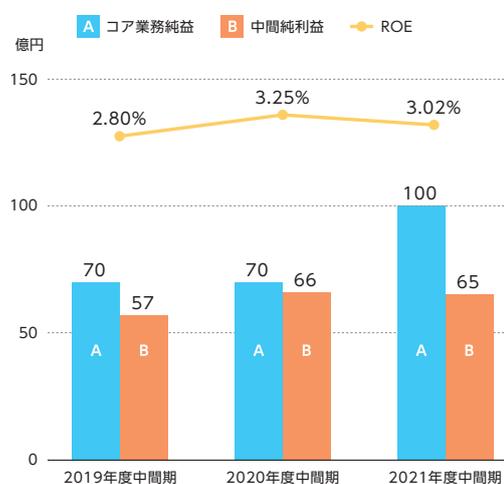
預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

資金量平均残高



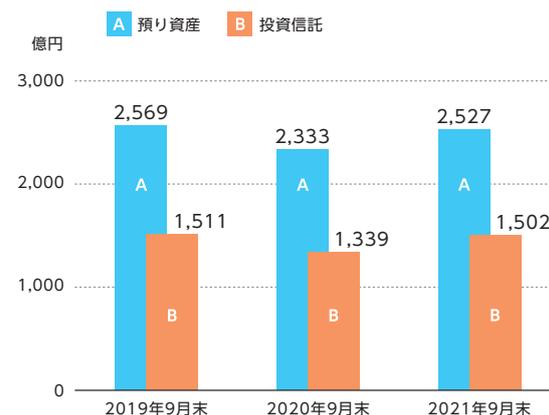
コア業務粗利益は、前年の子会社増益決算に伴う配当増による有価証券利息配当金の増加や資金調達費用の減少などから、資金利益が増加したことを主因に前年比11億円の増益、また、業務内製化に伴う業務委託費の減少や店舗関連費用の減少など、幅広く物件費の縮減を進めたことを主因に、コア業務純益は前年比30億円の増益となりました。経常利益は、前年大きく計上した株式をはじめとする有価証券売却益等の反動減により、前年比1億円の増益に留まり、中間純利益は前年比1億円の減益となりました。

単体



資金量の平均残高は前年比6,686億円増加(年率+7.0%)、中間期末残高は前年比2,597億円増加(年率+2.6%)しました。先行き不透明な環境の中、法人は資金繰りに備えた手元流動性資金の滞留や個人は行動抑制による影響などから伸長しました。預り資産残高は、市況の回復などから投資信託の販売額が増加したことを主因に、前年比194億円増加しました。

預り資産・投資信託中間期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高) (単位 億円)

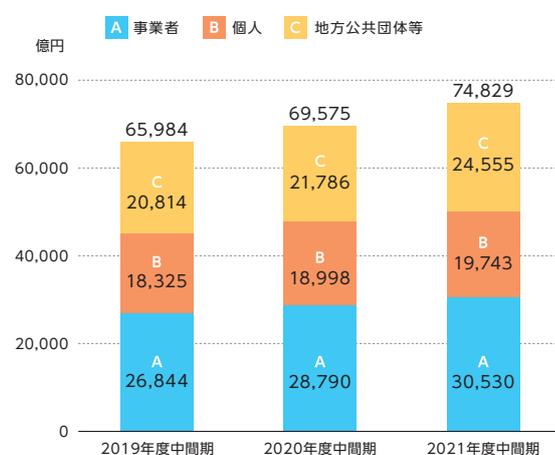
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比
貸出金	69,575	74,829	5,254

(中間期末残高) (単位 億円)

	2020年9月末	2021年9月末	前年比
中小企業等貸出金	39,899	40,924	1,024
貸出金	71,616	74,061	2,444
北海道内向け貸出金	56,537	58,241	1,703

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

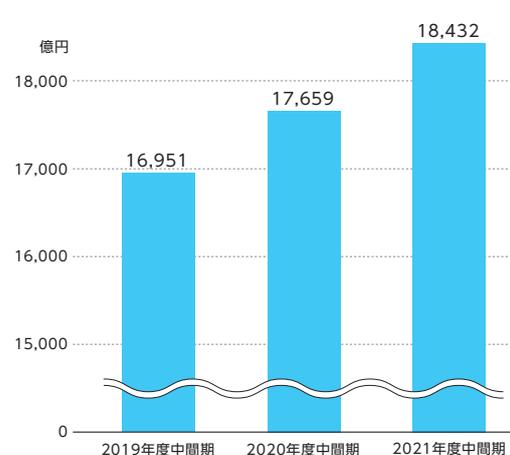
貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

貸出金は、コロナ関連融資の取組みを主因として、平均残高で前年比5,254億円増加(年率+7.5%)、中間期末残高は前年比2,444億円増加(年率+3.4%)しました。セクター別では、平均残高・中間期末残高ともに、すべてのセクターで前年を上回りました。中小企業等貸出金の中間期末残高は、積極的に取り組んでいる道内中小企業向け貸出や住宅ローンの増加を主因として、前年比1,024億円増加(年率+2.5%)しました。

住宅ローン平均残高



● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、株式市況の回復や国内外の金利指標低下などから、すべてのポートフォリオで評価益が増加したことにより、前期末比139億円増加しました。

(単位 億円)

	2021年3月末	2021年9月末	前期末比
有価証券評価損益	1,170	1,309	139
株式	1,178	1,255	77
債券	15	44	28
その他	△23	9	33

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

	2021年3月末	2021年9月末	前期末比
日経平均株価(円)	29,178	29,452	274
新発10年国債利回(%)	0.120	0.065	△0.055

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、自己資本に加算されていた劣後特約付借入金の一部返済により、単体、連結とも前年同期末比低下しましたが、引き続き高い水準を維持しています。

単体 (単位 億円)

	2020年9月末	2021年9月末	前年比
自己資本比率	12.35%	12.11%	△0.24%
自己資本	3,438	3,384	△54
リスク・アセット等	27,840	27,924	84

● 金融再生法開示債権 単体

開示債権額は、コロナ関連融資支援による貸出金増加などから微増となりましたが、企業倒産は落ち着いており、低水準を維持しています。開示債権比率も0.80%と、全国の地域銀行の平均的水準を大きく下回っており、引き続き高い健全性を確保しています。

(単位 億円)

	2020年9月末	2021年9月末	前年比
破産更生等債権	240	271	30
危険債権	351	356	5
要管理債権	133	126	△7
金融再生法開示債権	726	755	29
(開示債権比率)	(0.98%)	(0.99%)	(0.01%)
※部分直接償却後	590	608	18
(開示債権比率)	(0.80%)	(0.80%)	(△0.00%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

連結 (単位 億円)

	2020年9月末	2021年9月末	前年比
自己資本比率	12.65%	12.45%	△0.20%
自己資本	3,601	3,542	△58
リスク・アセット等	28,451	28,442	△9

中期経営計画 『共創の深化』

～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～

計画期間 2020年4月～2023年3月(3年間)

新たな経営理念に基づき、'20年度より4つの基本方針を掲げた中期経営計画『共創の深化』をスタート。それぞれの基本方針に沿った戦略を着実に進め、お客さまの満足・価値の最大化を図るとともに、当行グループの収益向上につなげ、北海道の持続可能な未来に貢献していきます。

経営理念

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日をきりひろく

基本方針

コンサルティング戦略

1

お客さまに寄り添った
コンサルティング営業の徹底



デジタル戦略

2

デジタル化を中心とした
取引の間口拡大と効率化



人財戦略

3

深度あるコンサルティングの
実現に向けた人財育成



生産性向上戦略

4

生産性向上とコスト削減へ
向けた取組みの加速



お客さま満足・価値の最大化

=

当行グループの収益向上

北海道の持続可能な未来への貢献

計数計画

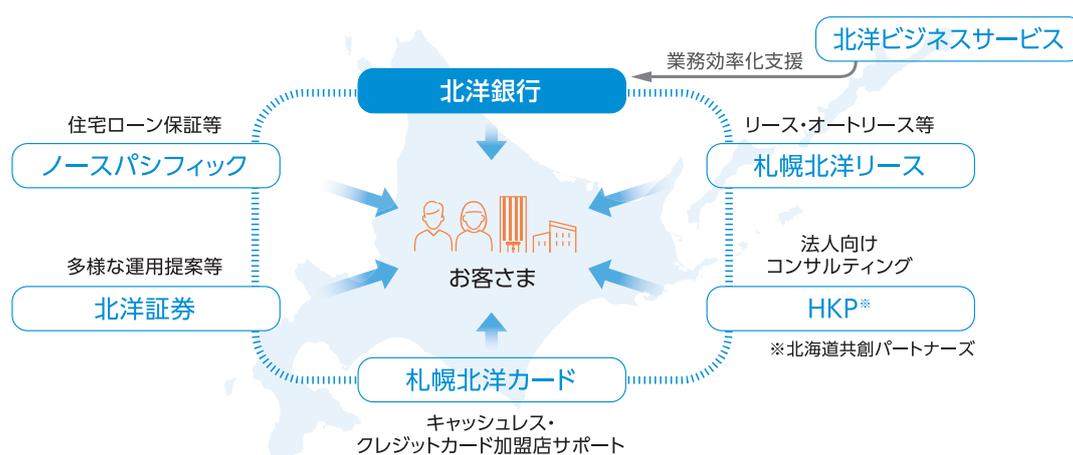
中期経営計画1年目は、各指標ともに概ね順調な進捗状況となっています。長期的に目指す指標として掲げたROE、コアOHR、道内貸出シェアは、長期目標の水準に対しまだ低位にあります。引き続きその実現に向けて取り組んでまいります。

主要な経営指標	2020年度実績(前年比)	2022年度計画(長期目標)
経常利益(連結)	157億円 (+30億円)	158億円
当期純利益(連結)	94億円 (+18億円)	105億円
自己資本比率(連結)	12.41% (△0.2%)	12%程度
貸出金平均残高(単体)	7.1兆円 (+0.4兆円)	7.0兆円
一人あたり生産性(単体)	3.2百万円 (+0.2百万円)	4.2百万円
ROE(連結)	2.23% (+0.39%)	2%程度 (5%以上)
コアOHR(単体)	80.4% (△0.1%)	83%程度 (70%以下)
道内貸出シェア※(単体)	32.8% (△0.1%)	33.6% (34.7%)

※'20年度初めより政府施策の「実質無利子・無担保融資」の取扱いが先行した政府系金融機関の大幅な貸出増加の影響から、当初計画が実態と乖離したことを補正するため、政府系金融機関を除いた道内貸出シェア目標へ修正

全体戦略

北海道を主軸として、これまで築いてきたお客さまとの信頼関係をより深化させるため、潜在的なニーズや課題の顕在化、その解決に向けた人財の育成や、グループの総力を結集したソリューションの提供、大胆なコストダウンに取り組み、強固な組織へ進化させていきます。

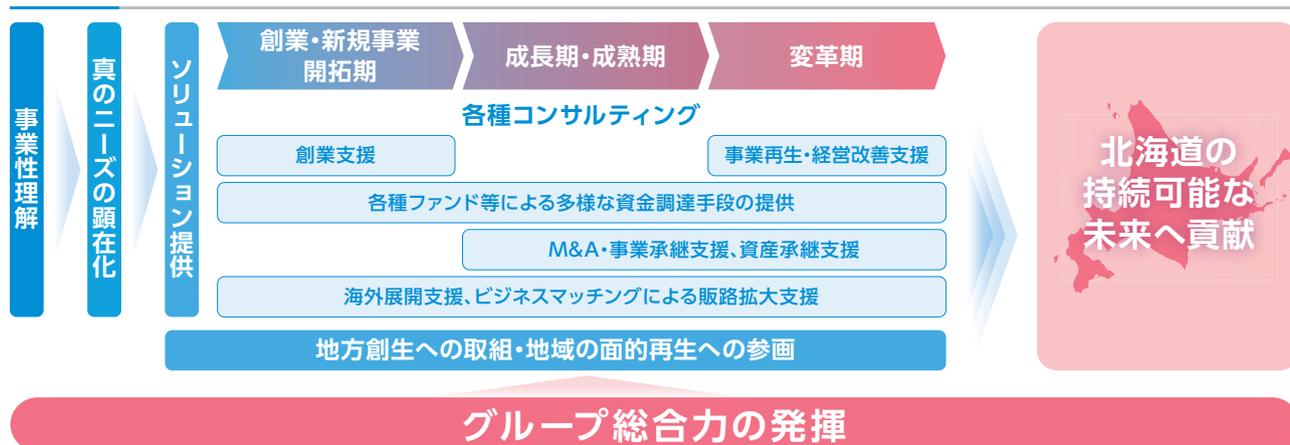


中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

北洋銀行グループでは、2020年3月に策定した新たな経営理念のもと、北海道の持続的成長の実現に貢献することを責務と考え、お客さまの成長サイクルに応じたソリューションの提供や地方創生のサポートなどに積極的に取り組んでいます。2020年4月よりスタートした中期経営計画『共創の深化』においては、お客さまに寄り添ったコンサルティング営業の徹底による、お客さまのニーズの顕在化とその実現をサポートすることを基本方針の一つに掲げており、対面による事業性理解を起点に、金融仲介機能の発揮をはじめ、事業者や地域のニーズ・課題に応じた多様なソリューションの提供を通じて、企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献していきます。

成長サイクルに応じた最適なソリューションのご提供

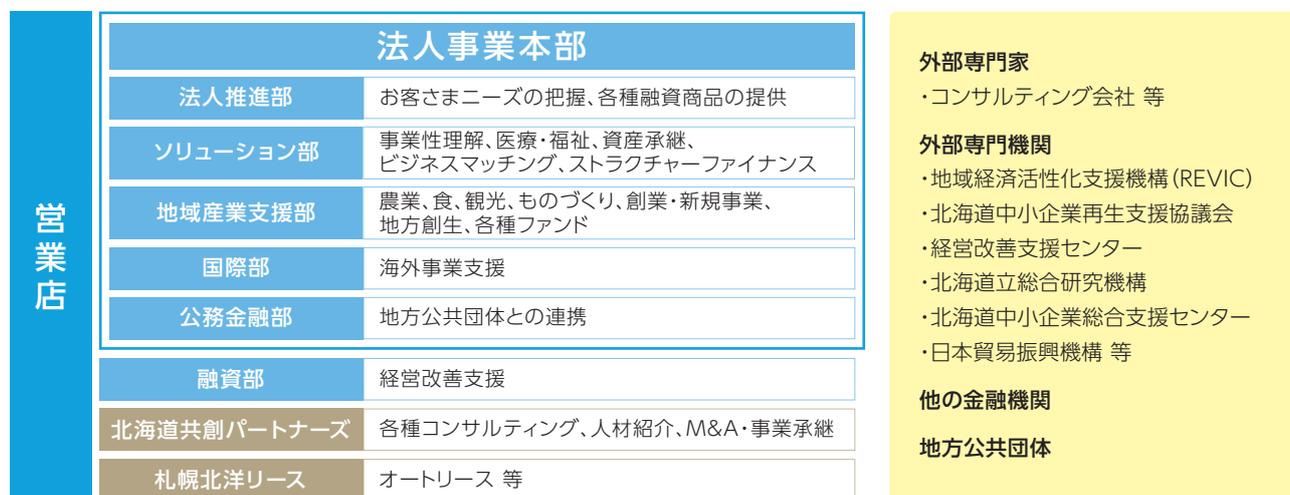


グループ総合力の発揮

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

北洋銀行グループでは、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や高齢化に伴いニーズが高まっている「医療・福祉」「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専任者を配置し、営業店・本部間で情報を共有しながら、グループ会社・外部専門機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

2020年4月には、お客さまのニーズ・課題にワンストップでお応えするため「法人事業本部」を新設したほか、法人コンサル会社である「株式会社北海道共創パートナーズ」を完全子会社化し、M&A・事業承継業務を銀行から移管することで、より専門的なサポート態勢に拡充するなど、お客さまの支援態勢を強化しています。また、地域の優位性や資源を活かした産業振興、創業・新規事業などの意欲的な取組みを支援するため、地域産業支援部、公務金融部が営業店と連携し外部専門機関や地方公共団体などと地方創生の実現や地域の面的再生を目指しています。



横断的に連携

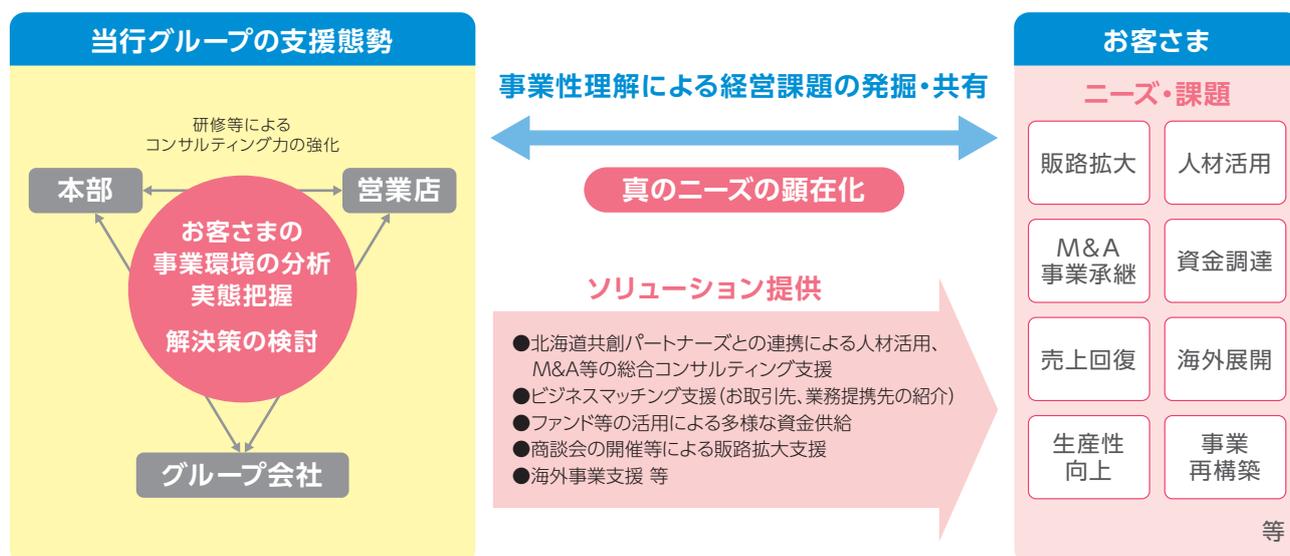
■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

北洋銀行グループでは、事業性理解を起点として、お客さまとの日常的・継続的な対話を通じて様々な経営課題を把握・共有しながら成長サイクルごとに抱える経営課題の解決に向けて、様々なソリューションを提供しています。

事業性理解への取組

当行は、定量的な財務資料のみに頼ることなく、お客さまの事業内容、お取扱商品(技術・サービス)、業界環境等の強み・弱みを的確に把握・分析し、企業の成長可能性や持続性などを理解する「事業性理解」に積極的に取り組んでいます。

ソリューション部の「事業性理解グループ」を中心に、営業店・本部が連携しながら、お客さまと経営課題を共有し、真のニーズに沿ったソリューションを提供しています。



創業・新規事業開拓期の支援

地域経済の活性化のためには、地域における中小企業の創業や新分野への進出が不可欠です。当行では、「各種ファンドの活用」「産学官金連携の推進」などにより、ベンチャー創業や新事業展開を積極的に支援しています。

北洋SDGs推進ファンド

2018年6月に株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で、SDGs(エスディーゼーズ=持続可能な開発目標)をコンセプトとした「北洋SDGs推進ファンド」を設立しました。SDGsが掲げる17の目標およびこれらに基づき日本が掲げる8つの優先課題は、北海道が対処すべき課題と共通しています。本ファンドはSDGsのコンセプトに合致する道内中小企業を投資対象として、資金の提供を通じて地域企業が抱える課題を解決し、地域経済の活性化と北海道の持続可能な発展に貢献することを目的としています。ファンド設立以降、2021年10月までの出資は、26先に対して約374百万円となっています。

成長期・成熟期～変革期の支援

北洋銀行グループでは、円滑な資金供給による金融仲介機能の発揮に加え、外部機関とも連携しつつ、お客さま、地域の抱える課題やニーズに応じた最適なソリューションを提供することなどを通じて、お客さまの事業や地域の成長をサポートしています。

SDGsへの取組みに対する支援

お客さまのSDGsへの関心は年々高まっており、全国的に取組みが活発化しています。お客さまがSDGsに取組むことは、新たなビジネスチャンスや企業価値向上による人材採用につながる等のメリットがある一方で、SDGsへの理解・取組方法に多くの課題を抱えているのが現状です。当行では、そのようなお客さまに対してSDGs宣言書の策定支援を通して、取組課題に対するソリューション提供を実施しています。

SDGs宣言サポート

北海道のSDGsの普及・促進や道内企業のお客さまのSDGsに対する取組支援の一環として、2021年5月より、お客さまの「SDGs宣言書」の作成を支援する取組みを開始しました。45項目の簡易診断とその結果をもとにしたお客さまの今後取組むべき課題などを共有し、独自のSDGs宣言書の策定をサポートしております。2021年11月末時点では、163社のお申込み、うち85社の宣言をサポートしており、宣言後も当行ホームページによる対外PRや今後の取組課題・ニーズに対する様々なソリューション提供など、伴走型の支援を継続しています。



■ 農業・食品分野に対する支援

農業・食品分野は、北海道の基幹産業の一つであり、今後も成長が期待できる分野です。その支援に向け、生産から加工、販売までの各フェーズで最適なソリューションを提供し、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



商談会などによる販路拡大支援

オンラインを活用した個別商談会の拡充

ポストコロナを見据えた本業支援として、オンラインなどを活用した販路拡大サポートに注力しています。大人数の対面商談が難しい状況を踏まえ、オンラインによる個別商談会を拡充しています。食品関連のお客さまを中心に、2021年度上期は首都圏のスーパーや百貨店などと商談会を開催し、約300件の商談をサポートしました。

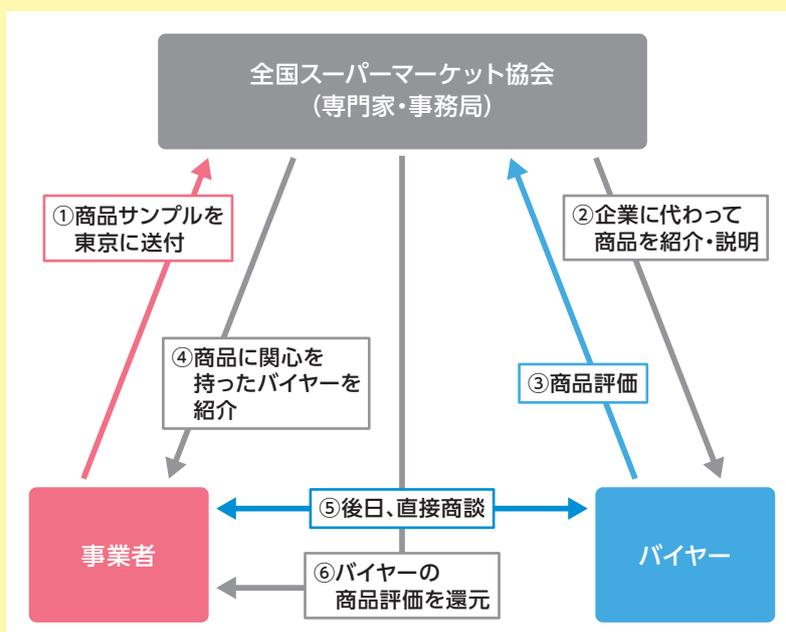


当行主催のバイヤーとのオンライン商談会の様子

～新たな商談スタイルによるサポート～

FOODトレード“アシスト”パッケージを実施

道内食関連企業への新たなサポートとして、お取引先が首都圏へ移動することなく、自社商品をバイヤーに紹介できる支援を開始。当行と連携関係にある全国スーパーマーケット協会の専門家が首都圏バイヤーに自社商品を紹介する新たな商談会スタイルで販路拡大支援をサポートしています。



■ 観光分野に対する支援

観光は道内経済を牽引する、国内外に優位性を持つ分野です。北海道経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな経済成長施策として、様々な産業への経済波及効果が期待されており、当行では、観光に携わる機関・団体とも連携したサポートを積極的に実施しています。

地域観光活性化に向けた支援 ～観光遺産産業化ファンド～

環境省が推進している「国立公園満喫プロジェクト」の一環として、阿寒摩周国立公園の活性化や自然環境保護・保全を目的に、弟子屈町や北海道、環境省ほか関係機関・企業等7者と締結した連携協定に基づき、摩周エリアの大部分を占める弟子屈町の振興公社へ「観光遺産産業化ファンド」を通じて出資しました。自然中核地である摩周湖、硫黄山のレストハウス改修による新たなビューポイントや滞在環境・体験コンテンツの整備などを支援・推進協力するためのものであり、国、地域、企業が連携した枠組みによる国立公園への出資案件は本プロジェクトとしては初めてとなるものです。



世界有数の透明度を誇る「摩周湖」



噴気を上げる「硫黄山」

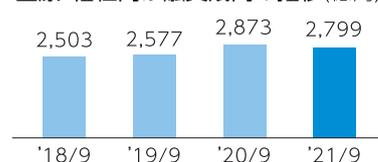


日本最大のカルデラ湖「屈斜路湖」

■ 医療・福祉分野に対する支援

医療・福祉分野では、高齢化社会の到来に向けた制度改革が進んでおり、お客さまのニーズは設備投資への円滑な資金供給、経営戦略の策定、組織再編など多様化しています。当行では、専門知識を有する医療担当者を本部、営業店に計20名配置し、お客さまへのサポートを強化しています。

医療・福祉向け融資残高の推移(億円)



コロナ禍における地域医療への貢献 ～SDGs(医療応援)私募債～

新型コロナウイルス感染症の患者の治療に奮闘する道内医療従事者等を応援するべく、2020年5月に「ほくよう北の医療応援債」の取扱いを開始し、2021年10月から「SDGs(医療応援)私募債」に名称を変更しました。本私募債をご利用いただくことで、発行金額の0.2%相当額を北海道等を通じて、医療従事者へ寄付する仕組みであり、2021年度上期は31件、約17億円のご利用をいただいています。当行は、引き続き地域のお客さまとともに道内の地域医療に貢献していきます。

札幌イノベーションファンドへの参画

2021年7月にバイオ・ヘルスケア分野に取り組む企業を支援する官民連携地域ファンド「札幌イノベーションファンド」に参画しました。本ファンドは、札幌市・道内バイオ関連企業等が連携し、それぞれの強みを生かし、バイオ・ヘルスケア産業の更なる活性化を目指して設立されたものです。バイオ・ヘルスケア分野は、研究から事業化に至るまで非常に長い期間を要することから、本ファンドをその間の資金として活用いただくことで、多くの成果を生み出し、北海道の医療の発展や健康な社会づくりに寄与していくものです。当行は、バイオ・ヘルスケアを重要分野と位置付け、様々なファンドを通じて多くの企業へ出資を行ってきました。引き続き、地域医療および地域の活性化に貢献してまいります。

■ ものづくりに対する支援

製造業のウェートが他の地域と比較して小さい北海道の経済活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとらわれない手法を用いた持続的サポートが重要です。ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

ものづくりテクノフェア online



中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する商談会の場として、これまで開催していた「ものづくりテクノフェア」は、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見送りましたが、2021年度はオンラインによる新たな試みとして、北海道内のものづくり企業等の優れた技術や製品情報を集めた期間限定のwebサイト作成・PRによる支援を実施しました。DX実現に貢献するIT・AI関連の最先端技術やカーボンニュートラル実現に寄与する環境・エネルギー分野の技術を有する企業など、ものづくりに関連する幅広い分野の155先を掲載しています。今後、掲載企業と機械商社の商談会を開催していく予定です。

補助金の活用

当行は、ものづくり企業の設備投資ニーズなどに有効な国や自治体の補助金制度について、その内容などを営業店に通知し、お客さまへの補助金の提案・活用について周知徹底を図っています。「認定金融機関」の確認書発行が必要な補助金制度については、営業店・本部と子会社である株式会社北海道共創パートナーズが連携し、申請手続きから内容のブラッシュアップまで全面的にサポートを行っています。

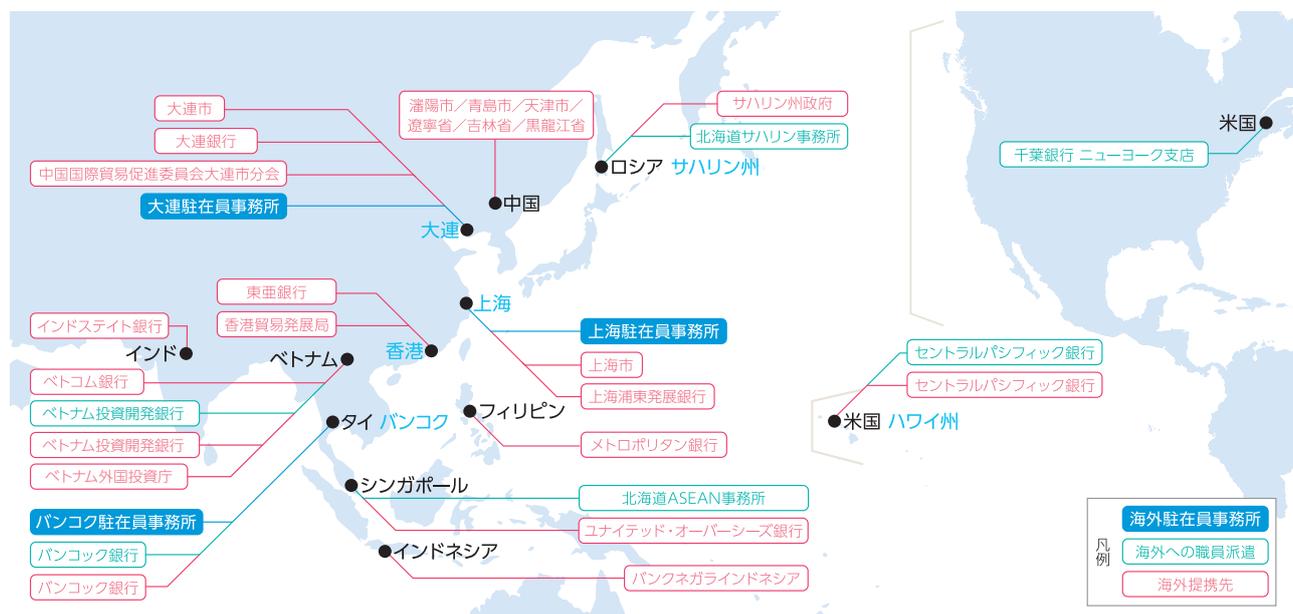
■ 海外展開支援

北洋銀行グループでは、海外駐在員事務所をはじめ、海外金融機関や関係機関、外部コンサルティング会社との業務提携や、中国・ASEAN・北米・ロシアを結ぶ海外ネットワークなどを活用し、現地情報の提供、現地視察、海外販路の開拓、貿易取引など、お客さまの海外進出や海外展開等のニーズに応じたきめ細かなサポートやサービスの提供を行っています。2021年度上期は、228件の商談をサポートしました。

ビジネスマッチングによる海外ビジネスサポート

お客さまのニーズ	業務提携先	主なサービス
販路開拓・海外進出・海外視察 海外拠点への人材派遣	サイエスト株式会社	グローバルエキスパート人材の派遣、 海外視察プランの策定 等
販路開拓	アリババ株式会社	インターネットを活用した 海外市場進出支援 等
信用調査・与信管理	三井物産クレジット コンサルティング株式会社	海外取引のリスク管理サービス
貿易代金の回収不安の解消	株式会社日本貿易保険	輸出・投資などの貿易保険
国際ファクタリング	三菱UFJファクター株式会社	世界各国のファクター会社との連携
外国人材の採用	株式会社グローバルパワー	長期雇用となる人材の紹介
販路開拓	日本ATM株式会社 (株式会社八百萬)	越境ECを活用した中国販路拡大
販路開拓・海外進出	株式会社フォーバル	食品輸出支援(越境EC含む)、 海外進出サポート 等

海外ネットワーク (2021年9月末時点)



※2021年12月現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、千葉銀行ニューヨーク支店およびセントラルパシフィック銀行への職員派遣は見合わせています

M&A・事業承継支援

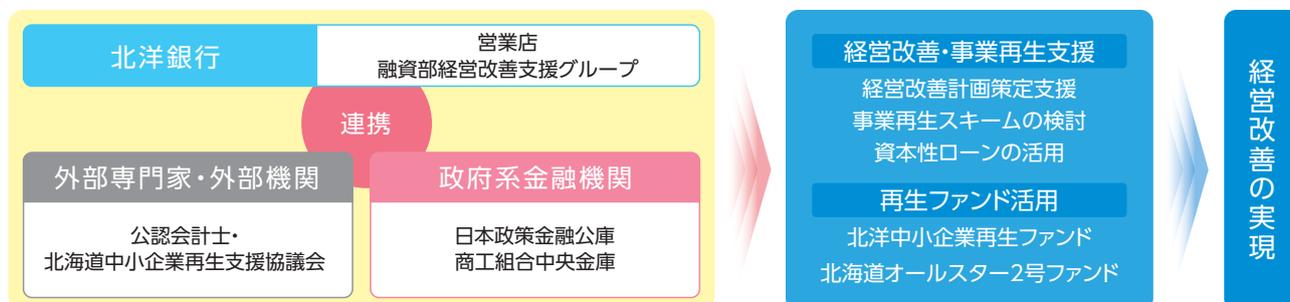
経営者の高齢化や後継者不在を背景として、全国的にM&A・事業承継ニーズが高まっています。とりわけ北海道は、後継者不在率が依然として70%を超えており、全国で最も高い地域となっています。こうした状況を踏まえて、北洋銀行グループでは、2020年4月に完全子会社化した株式会社北海道共創パートナーズに、M&A・事業承継業務を銀行から移管するとともに、専門人員を増強するなど、サポート態勢をさらに強化して取り組んでいます。



「事業承継 M&Aカンファレンス2021」(11/5開催)に向けたテレビCMの様子

経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや資本性ローンの活用など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携しながら、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。



資本性ローンを活用した支援

コロナ禍の影響を受けたお客さまへの経営改善や事業継続支援等を強化するため、政府系金融機関との連携によるサポートをあらためて公表し明確化したほか、当行独自の資本性ローン商品の取扱いによる支援も開始しております。

- 日本政策金融公庫との連携サポート「To the future」(2021年1月)
- 「ほくよう資本性ローン」(2021年5月)
- 商工組合中央金庫との連携サポート「For tomorrow」(2021年2月)

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当行は、お客さまからのお借入相談時や保証債務整理の相談時に真摯に対応するための営業店・本部態勢を整備し、担保や保証に過度に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

※経営者保証に関するガイドライン

2013年12月に保証側(借り手)代表としての日本商工会議所と、保証を申し受ける側(貸し手)代表としての一般社団法人 全国銀行協会が立ち上げた「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表したもの。また2019年12月には、事業承継に際して求め、期待される具体的な取扱いを定めた「経営者保証に関するガイドライン」の特則も発表。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況(融資案件ベース)

2021年度上期

新規に無保証で融資した件数	5,147件
保証金額を減額した件数	7件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	41.9%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	106件
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	380件
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	98件
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	6件

■ 地域の活性化に関する取組状況

当行は、道内の地方公共団体や信用金庫・信用組合も含めた金融機関や大学など、産学官金の連携を拡充させながら、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献するべく、地方創生を強力にサポートしています。

地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自立的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。2021年9月までに以下の34の地方公共団体と連携協定を締結しています。

札幌市、北海道、ニセコ町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市、旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市、富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市、北斗市、東神楽町、美瑛町、東川町、七飯町、網走市、伊達市、当麻町 (締結日順)

空き家等対策相談会

人口減少の進展に伴い、地域の空き家・空き地が増え続けている中、当行では、これまでその売却・処分・利活用を促進するため、道内自治体と連携して空き家対策等の相談会を開催しています。これまでも、北広島市や夕張市などと連携して取り組んでおり、2021年10月には、札幌市、北見市、深川市、当別町、岩内町、当麻町、美幌町と合同で、札幌圏在住の空き家所有者の方々を対象に、相続や売却など、空き家等に関する相談・サービス提供事業者とも連携した相談会を開催し、37件の相談受付となりました。当行としては、こうした「空き家」問題への解決に向けた取組みなども含め、官民連携・地域連携により、地域の活性化に貢献してまいります。

サステナビリティへの取組について

サステナビリティへの取組

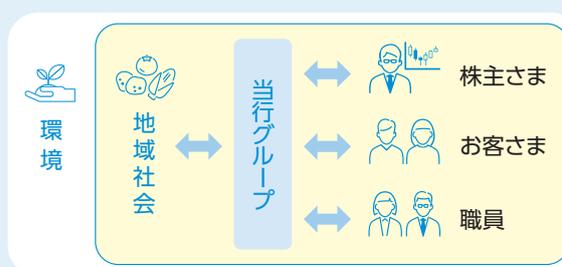
北洋銀行グループは、これまでCSR基本方針に基づき、全てのステークホルダーの持続的発展に資する活動に取り組んでまいりました。2021年5月、持続可能な地域社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、CSR基本方針を発展的に見直し、新たに「サステナビリティ方針」を策定しました。本方針のもと、「ESG取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」を掲げ、持続的経営の実現に向けて行動していきます。

サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

① 北洋銀行グループのステークホルダー

ステークホルダーとは、企業の利害関係者のことです。ただし、金銭的な利害関係のある「お客さま」「株主さま」だけを指すのではなく、「地域社会」「環境」「職員」など、企業活動を行う上で関わる全ての主体を含みます。



ESG取組方針

1



環境方針

美しく豊かな自然環境を維持し次世代へ継承していくことは、我々の責務であり、持続可能な地域社会の実現に不可欠であるとの認識のもと、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、生物多様性保全など地域が抱える環境課題の解決に取り組んでまいります。

2



社会貢献方針

当行は、地域金融機関として北海道経済の持続的成長に寄与することを責務と考え、金融仲介機能の円滑な発揮や多様なソリューションの提供に努めるとともに、様々なステークホルダー（利害関係者）が抱える社会的課題の解決に取り組んでまいります。

3



ガバナンス方針

様々なステークホルダーと確固たる信頼関係を構築し、より実効的なコーポレートガバナンスを追求していくため、独立社外役員の活用等による公正性・透明性の向上、ならびにコンプライアンス態勢のさらなる強化に取り組んでまいります。

気候変動問題への取組

日本政府により「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」が宣言され、気候変動問題への対応は経済成長の制約ではなく、成長の機会ととらえる潮流が加速しています。2021年5月、当行は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※」提言への賛同を表明し、本提言で推奨される気候関連財務情報開示と脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでいます。



※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
2015年12月に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

ガバナンス

頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応等について協議を行います。推進状況は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られるよう体制を整備しています。

戦略

① 機会

脱炭素社会への移行を支援するファイナンス、ソリューションの提供を通じて、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

② リスク

気候変動に伴うリスクとして移行リスクと物理的リスクを以下の通り認識しており、今後TCFD提言が推奨するシナリオを活用した分析を実施し、各リスクの定量的な評価を進めていきます。

移行 リスク	脱炭素社会への移行に伴い、お客さまの事業が影響を受け当行の与信関係費用が増加する等のリスクを想定	
	法規制リスク	炭素税等、CO ₂ 排出に関する規制強化等
	技術リスク	既存製品の低炭素技術への入替えに係る投資の失敗等
	市場リスク	消費者行動の変化、原材料コストの上昇等
	評判リスク	特定セクターへの非難等
物理的 リスク	異常気象により、当行の事業用資産が被災し事業継続が困難となるリスクや、お客さまの業績悪化や事業用資産毀損による当行の与信関係費用が増加する等のリスクを想定	
	急性リスク	洪水等の増加、異常気象の深刻化
	慢性リスク	平均気温の上昇、海面上昇

リスク管理

当行は気候変動に伴うリスクが将来的に当行の事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。今後、当該リスクを分析・評価・把握し、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築を進めていきます。

指標と目標

当行のCO₂排出量を2030年までに2013年度比50%削減し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。また、脱炭素社会への移行を支援するファイナンスについて実行目標の設定を進めていきます。

北洋銀行SDGs宣言

北洋銀行は、当行グループの「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組み、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



お客さまとの 共通価値の創造



事業性理解を通してお客さまと経営課題を共有し、その解決に向け、融資や「北洋SDGs推進ファンド」などの各種ファンドによる資金面のご支援はもとより、外部専門機関も活用した多様なソリューションを提供しています。2021年5月からは、お客さまのSDGsに対する取組み状況を整理し、宣言と取組みに向けたサポートを行う「SDGs宣言サポート」の取扱いを開始しました。

また、地域社会の一員として、全役職員を挙げて

Sustainable Development Goals

社会貢献につながる行事への参加や地域交流などを行っています。



全行一斉ごみ拾い活動

環境保全



Sustainable Development Goals

地球温暖化防止の観点から二酸化炭素など温室効果ガスの削減に取り組むとともに、環境に配慮した取組みを行う企業をサポートする環境配慮型私募債「SDGs(エコ) 私募債(旧北洋エコボンド)」や、「地域ESG融資促進利子補給制度」等をお取り扱いしています。

● 「ほっくー基金」

北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっくー基金(2010年度設立)」により、道内の希少種保護や生息環境整備などに取り組む様々な団体を幅広く支援しています。基金設立以来、累計123先へ7,390万円を助成しました。なお、「ほっくー基金」の主な原資である「ほっくー定期預金」は、2021年9月30日をもってお取り扱いを終了させていただきました。これに伴い2023年度助成分から、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」による通帳デジタル化に伴う紙通帳の印刷コスト相当額と、ほっくーの「LINEスタンプ」の販売収益を「ほっくー基金」へ拠出します。こうした継続的な取組みが評価され、環境省が支援する「21世紀金融行動原則※」の「2020年度最

優良取組事例」において、道内金融機関で初めて特別賞(運営委員長賞)を受賞しました。



山のトイレを考える会
(2021年度ほっくー基金助成先)



オホーツク魚類研究会
(2021年度ほっくー基金助成先)

※21世紀金融行動原則…持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のための行動指針。署名金融機関は自らの事業内容を踏まえ、可能な限りア7つの原則に基づく取組みの実践を目指しています。

医療福祉



少子高齢化の先進地域である北海道の実情を踏まえ、医療福祉の充実に取り組んでいます。北海道大学・札幌医科大学・旭川医科大学・北海道医療大学と包括連携協定を締結し、市民向け講座やセミナー等を開催しているほか、職員による企業団体献血への協力を推奨しています。

● 医療従事者の支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の最前線でご尽力されている道内医療従事者を支援する「SDGs (医療応援) 私募債 (旧ほくよう北の医療応援債)」をお取り扱いしています。本取組みは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を「エールを北の医療へ!」を通して、新型コロナウイルス感染症患者の治療に奮闘する道内の医療従事者へ寄付するものです。2021年11月までに1,656万円の寄付金を贈呈しており、お送りした寄付金は北海道を通じて医療用資機材の整備等に活用されています。

※エールを北の医療へ!…道内医療従事者に対する寄付金を募集する北海道の取組み。

● 団体献血

職員参加型のCSR活動として、企業団体献血への協力を推進しています。本年度は日本赤十字社より献血バスを手配いただき、12月までに延べ61名の役職員が参加しました。輸血を必要としている尊い命を救うために、持続可能なボランティア活動として、今後も定期的に取り組んでいきます。



団体献血

教育文化



● 障がい者スポーツを支援

道内の障がい者スポーツを応援する「SDGs (パラスポーツ応援) 私募債 (旧パラスポーツ応援債)」をお取り扱いしています。本取組みは、お客さまが私募債をご利用される際、当行が発行金額の0.2%相当額を道内の障がい者スポーツ活動に取り組む選手や団体等に寄付するものです。2020年度は、選手・団体15先に対し総額710万円を贈呈しました。今後も地域のお客さまとともに、道内の障がい者スポーツを積極的に支援していきます。



高橋宏美選手 (2020年度助成先)

● 文化振興

北海道における文化振興の一助となることを目的に、2012年度より札幌交響楽団によるクラシックコンサートを開催しています。これまでに延べ約34,160名のお客さまをご招待しました。このほか、北海道の未来を担う中学生の育成を目的として北海道放送主催「中学生作文コンクール」に協賛しています。



北洋銀行presentsクラシックコンサート (2021年・留萌)

ダイバーシティ

● ワークライフバランスへの取組・
多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取組みとして、働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組んでいます。「コース別人事」「勤務地変更制度」など男女ともに働きやすい環境整備に取り組み、2018年12月には道内金融機関で初めて「優良な子育てサポート企業 (プラチナくるみん)」の認定を受けました。また、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置し、職員全体の約4割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的と



オンライン育児休業者・復業者意見交換会 (2021年)

した研修を実施しています。2021年10月時点で、調査役クラス (係長級) 以上の女性は551名 (うち支店長クラス27名)、全体に占める比率は30.4%です。



プラチナくるみんロゴマーク

● 健康管理

職員の健康で働きがいのある職場づくりを経営の重要な柱と位置付けており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、健康増進・保持を目的に「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「こころの健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2021年3月には、「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に4年連続で認定されています。

Sustainable Development Goals

トピックス

大学法人等と「遺贈による寄附」に関する協定を締結

2021年11月

当行は、大学法人等と「遺贈による寄附」^{※1}に関する協定を締結しました。

本協定締結により、北海道公立大学法人札幌医科大学・学校法人北海道科学大学・国立大学法人北海道教育大学・公立大学法人公立はこだて未来大学（締結日順）に、遺贈による寄附を受け入れるお手伝いをさせていただくことが可能となりました。営業店の窓口において、寄附をお考えのお客さまのご希望をお伺いしたうえで、遺言等に関する情報提供を行うとともに、ご意向に応じて「遺言信託」^{※2}のご案内を行います。当行は今後も、大学法人等との協定を通じて、遺贈を希望される方のご意思を実現することにより、教育・研究事業の発展および人材育成等に積極的に協力してまいります。

※1 個人が遺言によって財産を公益法人、NPO法人、大学法人、学校法人、その他の団体等に寄附すること。

※2 朝日信託、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行が取り扱う商品であり、当行は代理店としての媒介（商品のご紹介と情報の取り次ぎ）を行います。

「ほくよう住宅ローン（リノベーション一体型）」の取扱いを開始

2021年11月

当行は、中古住宅購入とリノベーション（大型リフォーム）工事を組み合わせた住宅ローン「ほくよう住宅ローン（リノベーション一体型）」の取扱いを開始しました。

「ほくよう住宅ローン（リノベーション一体型）」は中古住宅購入時につなぎ住宅ローン^{*}で購入代金を決済し、リノベーション工事完了後につなぎ住宅ローン返済資金とリノベーション工事資金をまとめてひとつの住宅ローンとしてお借入できる商品です。つなぎ住宅ローンは団体信用生命保険付きで、住宅ローンと同水準まで金利を優遇する特典が付いています。

リノベーション工事の金額や内容に制限はなく、断熱・耐震性能向上工事から壁・クロスの張替えまで幅広くご利用いただけます。また家電・家財も200万円を限度としてまとめてお借入れ可能です。

リノベーションによる既存住宅再生は、廃棄物が少なく環境保全で評価されており、省エネ改修や脱炭素社会促進に向けた取組みとして社会的関心が高まっています。当行はこれからもSDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。なお、審査結果によりましては、ご希望に添えない場合がございます。詳しい内容は窓口にお問い合わせください。

※住宅ローンの契約を前提に一時的に借入れができるローンのこと。

TSUBASAアライアンス

2021年10月

当行は、地銀広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに参加しています。当アライアンスは地銀10行^{*}による広域かつ大規模な連携であり、スケールメリットを活かしたトップライン向上やコスト削減に向けた連携施策を展開してきました。

2021年10月には、共同出資会社「TSUBASAアライアンス株式会社」内に、事業戦略部を設置しており、参加行から順次派遣された担当者が各行の企画部門と緊密に連携しながら、「DX関連施策の推進」「人材育成・ダイバーシティ」「ESG・SDGs」「情報集約・活用」「新事業への取組み」などの各行共通する重要課題に対し共同化や集約化に向けた企画・提言などを行っています。参加行の担当者が一堂に集まることで、知見を集約しながら、当アライアンスによる連携の取組みを一層高度化させてまいります。

※千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行、北洋銀行

「顧客本位の投信販売会社評価」において「S」の評価を維持

2021年11月

当行は、株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）による「顧客本位の投信販売会社評価^{※1}」において、前回取得（2020年9月）から変更なく「S」の評価^{※2}を維持しました。本評価は、投資信託の販売において、銀行や証券会社などがいかに顧客本位の業務運営を行っているかを、R&Iが中立的な第三者の立場から評価するものです。

当行においては、お客さまのニーズや商品のカテゴリー・パフォーマンス等を勘案した商品ラインアップの見直しや、提案ツール（パンフレット・タブレット等）の活用、アフターフォロー体制の充実など、経営理念に掲げる「お客さま本位の徹底」の浸透に向けた取り組みが評価されました。

引き続き、「『安定的な資産形成・資産承継を実現するための取組方針』～「お客さま本位」（フィデューシャリー・デューティー^{※3}）の徹底～」に基づく「行動計画」および「具体的取組」を実践し、お客さまに真に喜んでいただけるよう、より良い提案・行動に努めてまいります。



※1 「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※2 定義：顧客の最善の利益を図るための取組みが行われており、多くの優れた要素がある。

※3 フィデューシャリー・デューティーとは、お客さまのニーズを正確に捉え、適切な説明や情報提供を実施し、お客さまの意向や利益に真に適う金融商品やサービスを提供することをいいます。

株式の状況

発行済株式の総数

399,060,179 株 (2021年9月30日現在)

株主数

14,371 名 (2021年9月30日現在)

大株主一覧

●普通株式

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,299,200	9.05
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	7.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	7.94
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	5.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	18,907,500	4.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	18,437,451	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,412,000	3.44
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.85
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアーツ ノン トリーティー ジヤスデツク	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	8,040,335	2.06
北洋銀行職員持株会	札幌市中央区大通西3丁目7番地	7,757,020	1.99

(注)1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2.当行は自己株式を9,332,959株保有していますが、上記大株主には含めていません。

経営指標

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	687	680	648	1,380	1,356
連結経常利益	75	99	96	127	157
親会社株主に帰属する 中間純利益	50	65	62	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	75	94
連結中間包括利益	122	315	158	—	—
連結包括利益	—	—	—	△59	352
連結純資産額	4,296	4,388	4,542	4,094	4,406
連結総資産額	97,774	112,592	125,938	99,880	118,582
連結自己資本比率	12.78%	12.65%	12.45%	12.61%	12.41%

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

●単体

(単位 億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	549	529	503	1,087	1,039
経常利益	79	95	96	126	141
中間純利益	57	66	65	—	—
当期純利益	—	—	—	83	88
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株				
純資産額	4,140	4,223	4,365	3,944	4,224
総資産額	97,512	112,279	125,613	99,627	118,238
預金残高	84,084	93,990	97,934	88,647	99,083
貸出金残高	66,202	71,616	74,061	67,189	74,244
有価証券残高	12,769	13,740	14,140	12,980	15,045
単体自己資本比率	12.47%	12.35%	12.11%	12.30%	12.07%
従業員数	2,883人 (1,238)	2,758人 (1,210)	2,654人 (1,139)	2,770人 (1,226)	2,695人 (1,202)

(注)信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法であります。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

中間決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,398,884	3,474,093	預金	9,391,682	9,786,837
コールローン及び買入手形	20,563	241	譲渡性預金	353,617	218,981
買入金銭債権	9,836	8,262	売現先勘定	9,605	16,467
商品有価証券	3,999	3,039	債券貸借取引受入担保金	63,366	250,755
有価証券	1,374,917	1,415,136	借入金	849,430	1,711,424
貸出金	7,103,399	7,348,423	外国為替	100	102
外国為替	6,730	7,078	その他負債	56,838	55,202
リース債権及びリース投資資産	53,848	54,512	賞与引当金	1,688	1,615
その他資産	175,301	179,241	株式給付引当金	127	127
有形固定資産	78,938	75,094	退職給付に係る負債	509	498
無形固定資産	5,868	4,101	睡眠預金払戻損失引当金	2,106	1,750
退職給付に係る資産	—	913	ポイント引当金	642	456
繰延税金資産	580	432	特別法上の引当金	19	19
支払承諾見返	59,719	61,355	繰延税金負債	28,805	32,030
貸倒引当金	△33,302	△38,056	再評価に係る繰延税金負債	2,160	1,951
			支払承諾	59,719	61,355
			負債の部合計	10,820,422	12,139,576
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	74,741	74,750
			利益剰余金	152,867	158,222
			自己株式	△3,153	△3,053
			株主資本合計	345,556	351,020
			その他有価証券評価差額金	84,606	94,429
			土地再評価差額金	4,331	3,867
			退職給付に係る調整累計額	△145	319
			その他の包括利益累計額合計	88,792	98,617
			新株予約権	84	37
			非支配株主持分	4,431	4,618
			純資産の部合計	438,864	454,293
資産の部合計	11,259,287	12,593,870	負債及び純資産の部合計	11,259,287	12,593,870

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月 1日 2021年9月30日)
経常収益	68,086	64,839
資金運用収益	33,306	33,725
（うち貸出金利息）	(28,933)	(28,910)
（うち有価証券利息配当金）	(4,013)	(4,107)
役員取引等収益	13,846	14,063
その他業務収益	16,619	15,768
その他経常収益	4,314	1,281
経常費用	58,139	55,200
資金調達費用	975	448
（うち預金利息）	(133)	(73)
役員取引等費用	6,324	6,510
その他業務費用	14,422	13,914
営業経費	34,684	32,350
その他経常費用	1,733	1,977
経常利益	9,946	9,638
特別利益	39	70
固定資産処分益	37	70
負ののれん発生益	2	—
特別損失	520	557
固定資産処分損	200	320
減損損失	318	237
段階取得に係る差損	1	—
税金等調整前中間純利益	9,465	9,152
法人税、住民税及び事業税	3,425	2,797
法人税等調整額	△628	222
法人税等合計	2,797	3,019
中間純利益	6,668	6,132
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	146	△92
親会社株主に帰属する中間純利益	6,522	6,224

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月 1日 2021年9月30日)
中間純利益	6,668	6,132
その他の包括利益	24,853	9,758
その他有価証券評価差額金	24,708	10,078
退職給付に係る調整額	145	△319
中間包括利益	31,522	15,891
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,759	15,842
非支配株主に係る中間包括利益	762	48

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,947		△1,947			
親会社株主に帰属する中間純利益			6,522		6,522			
自己株式の取得				△228	△228			
自己株式の処分				2	2			
連結範囲の変動			42		42			
土地再評価差額金の取崩			64		64			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	4,681	△225	4,455			
当中間期末残高	121,101	74,741	152,867	△3,153	345,556			

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,522
自己株式の取得							△228
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							42
土地再評価差額金の取崩							64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,091	△64	145	24,172		759	24,932
当中間期変動額合計	24,091	△64	145	24,172	—	759	29,388
当中間期末残高	84,606	4,331	△145	88,792	84	4,431	438,864

2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	121,101	74,741	154,102	△3,153	346,792			
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337			
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	74,741	153,765	△3,153	346,454			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△1,947		△1,947			
親会社株主に帰属する中間純利益			6,224		6,224			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		9		99	108			
土地再評価差額金の取崩			180		180			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	9	4,457	99	4,565			
当中間期末残高	121,101	74,750	158,222	△3,053	351,020			

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,636
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,491	4,048	639	89,179	84	4,580	440,299
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,947
親会社株主に帰属する中間純利益							6,224
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							108
土地再評価差額金の取崩							180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	9,428
当中間期変動額合計	9,937	△180	△319	9,437	△46	37	13,994
当中間期末残高	94,429	3,867	319	98,617	37	4,618	454,293

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月1日 2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月1日 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,465	9,152
減価償却費	3,663	3,535
減損損失	318	237
負ののれん発生益	△2	—
段階取得に係る差損益(△は益)	1	—
貸倒引当金の増減(△)	697	351
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	△54
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	△36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	△49
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△224	△139
ポイント引当金の増減額(△は減少)	191	△3
資金運用収益	△33,306	△33,725
資金調達費用	975	448
有価証券関係損益(△)	△3,193	48
為替差損益(△は益)	593	△710
固定資産処分損益(△は益)	163	249
貸出金の純増(△)減	△444,238	19,009
預金の純増減(△)	536,089	△114,126
譲渡性預金の純増減(△)	277,621	147,904
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	365,230	680,932
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,550	2,949
コールローン等の純増(△)減	△15,523	6,265
コールマネー等の純増減(△)	5,729	3,065
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	62,229	△353
外国為替(資産)の純増(△)減	951	1,490
外国為替(負債)の純増減(△)	△41	50
資金運用による収入	33,029	33,975
資金調達による支出	△1,015	△467
その他	△2,365	△6,578
小計	786,483	753,320
法人税等の支払額	△4,106	△4,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,377	749,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△335,369	△75,007
有価証券の売却による収入	152,392	123,883
有価証券の償還による収入	140,059	56,423
有形固定資産の取得による支出	△513	△347
有形固定資産の売却による収入	33	390
無形固定資産の取得による支出	△739	△426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,228	104,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△228	△0
自己株式の売却による収入	1	30
配当金の支払額	△1,947	△1,947
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
その他	△78	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	735,886	851,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,397	2,595,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,369,283	3,447,530

注記事項<2021年度中間期>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース
 - (2) 非連結子会社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名 株式会社北洋キャピタル
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、及其他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：5年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (9) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「Clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (10) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異
 発生の翌連結会計年度に一括損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (12) 重要な収益及び費用の計上基準
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
 - (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (15) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
 - (16) 受取配当金等の会計処理
 株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。
 また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適し適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が292百万円減少しております。
 また、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。
 なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価値のある株式及び受益証券の評価について、期末日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

市場価値のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

追加情報**(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)**

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ決定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当行株式及び当行株式の時価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は323百万円、株式数は1,151千株であります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)**1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額**

株式	80百万円
出資金	1,889百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,308百万円
延滞債権額	61,083百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	664百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,013百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	76,070百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,995百万円
--	----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,500百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,874百万円
有価証券	854,897百万円
貸出金	1,700,096百万円
リース債権及びリース投資資産	8,891百万円
その他資産	5,700百万円
有形固定資産	29百万円
計	2,574,489百万円

担保資産に対応する債務	
預金	26,158百万円
売現先勘定	16,467百万円
債券貸借取引受入担保金	250,755百万円
借入金	1,693,094百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,039百万円
その他資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,414百万円
保証金	2,134百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,964,607百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,917,234百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	58,060百万円
---------	-----------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
----------	-----------

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

116,222百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 326百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,365百万円
退職給付費用 439百万円
減価償却費 3,113百万円
業務委託費 4,235百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1,592百万円

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産（土地、建物等） 117百万円
遊休資産（土地、建物等） 119百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。

稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をブルーピングの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	10,832	0	348	10,484
合計	10,832	0	348	10,484

(注)1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取による取得0千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の権利行使によるもの128千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの109千株及び交付によるもの110千株であります。

3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,151千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	37百万円
合計			—	—	—	—	37百万円

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,947百万円	5.00円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,948百万円	利益剰余金	5.00円	2021年 9月30日	2021年 12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,474,093百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△26,563百万円
現金及び現金同等物	3,447,530百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位 百万円)

リース料債権部分	53,572
見積残存価額部分	383
受取利息相当額	2,866
リース投資資産	51,089

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

- ① リース債権

(単位 百万円)

1年以内	1,056
1年超2年以内	643
2年超3年以内	529
3年超4年以内	430
4年超5年以内	289
5年超	749

- ② リース投資資産

(単位 百万円)

1年以内	16,244
1年超2年以内	13,303
2年超3年以内	10,188
3年超4年以内	6,971
4年超5年以内	4,238
5年超	2,625

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)

1年内	900
1年超	792
合計	1,693

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,157.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,151,367株であります。

純資産の部の合計額	454,293百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	4,655百万円 37百万円
(うち非支配株主持分)	4,618百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	449,638百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	388,575,853株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	16.02円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,224百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,224百万円
普通株式の期中平均株式数	388,457,793株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	16.01円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	135,631株
うち新株予約権	135,631株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,242,979株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			時 価		差 額(※1)
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)	時 価	差 額(※1)	
(1) 商品有価証券						
売買目的有価証券	3,039	3,039	—			
(2) 有価証券						
その他有価証券	1,393,995	1,393,995	—			
(3) 貸出金	7,348,423					
貸倒引当金(※2)	△36,465					
	7,311,958	7,433,648	121,690			
資産計	8,708,992	8,830,682	121,690			
(1) 預金	9,786,837	9,786,863	△25			
(2) 譲渡性預金	218,981	218,983	△1			
(3) 借入金	1,711,424	1,714,743	△3,319			
負債計	11,717,244	11,720,590	△3,346			
デリバティブ取引(※3)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,774	4,774	—			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—			
デリバティブ取引計	4,774	4,774	—			

(※1) 差額欄は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(※1)(※2)	16,129百万円
組合出資金(※3)	5,011百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の時価に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	594	2,444	—	3,039
その他有価証券				
国債・地方債等	372,801	443,599	—	816,400
社債	—	193,449	122,467	315,917
株式	163,959	3,626	—	167,585
その他	30,345	28,473	—	58,818
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,045	—	7,045
通貨関連	—	5,693	—	5,693
その他	—	—	14	14
資産計	567,700	684,331	122,482	1,374,514
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,436	—	2,436
通貨関連	—	5,527	—	5,527
その他	—	—	14	14
負債計	—	7,964	14	7,979

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は35,272百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	7,433,648	7,433,648
資産計	—	—	7,433,648	7,433,648
預金	—	9,786,863	—	9,786,863
譲渡性預金	—	218,983	—	218,983
借入金	—	1,714,743	—	1,714,743
負債計	—	11,720,590	—	11,720,590

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたりスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 100.0%	1.4%
		倒産時の損失率	42.1% - 45.7%	42.2%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	133,046	△65	△53	△10,459	—	—	122,467	△70
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ(資産)	3	△7	—	18	—	—	14	—
地震デリバティブ(負債)	3	△7	—	18	—	—	14	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(リスク管理債権)

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	3,723	2,308
延滞債権	56,821	61,083
3ヵ月以上延滞債権	933	664
貸出条件緩和債権	12,459	12,013
合計	73,938	76,070
貸出金(未残)	7,103,399	7,348,423
貸出金に占める割合	1.04%	1.03%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2020年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,752	14,497	66,249	1,903	68,153	△66	68,086
セグメント間の内部経常収益	1,187	371	1,559	1,944	3,503	△3,503	—
計	52,939	14,868	67,808	3,848	71,656	△3,570	68,086
セグメント利益	9,551	443	9,995	733	10,729	△782	9,946
セグメント資産	11,219,231	80,217	11,299,449	42,301	11,341,750	△82,463	11,259,287
セグメント負債	10,805,642	72,156	10,877,799	23,811	10,901,610	△81,188	10,820,422
その他の項目							
減価償却費	3,291	403	3,695	8	3,703	△39	3,663
資金運用収益	34,007	4	34,012	103	34,115	△808	33,306
資金調達費用	958	150	1,109	64	1,173	△198	975
減損損失	318	—	318	—	318	—	318
税金費用	2,411	153	2,564	243	2,807	△10	2,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,240	510	1,751	2	1,753	—	1,753

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△66百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△782百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△82,463百万円及びセグメント負債の調整額△81,188百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△79,589百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2021年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	12,360	—	12,360	1,598	13,959	—	13,959
預金・貸出業務	4,196	—	4,196	489	4,685	—	4,685
為替業務	3,722	—	3,722	—	3,722	—	3,722
代理業務	2,986	—	2,986	76	3,063	—	3,063
その他	1,455	—	1,455	1,919	3,458	—	3,458
その他業務収益	—	3,697	3,697	—	3,697	—	3,697
その他経常収益	34	2	36	87	124	—	124
顧客との契約から生じる経常収益	12,395	3,700	16,095	1,686	17,781	—	17,781
上記以外の経常収益	36,020	10,401	46,422	676	47,098	△40	47,057
外部顧客に対する経常収益	48,415	14,102	62,517	2,362	64,880	△40	64,839
セグメント間の内部経常収益	1,927	231	2,159	1,405	3,564	△3,564	—
計	50,343	14,333	64,677	3,767	68,445	△3,605	64,839
セグメント利益	9,676	375	10,052	1,080	11,132	△1,493	9,638
セグメント資産	12,552,630	78,891	12,631,522	42,593	12,674,115	△80,245	12,593,870
セグメント負債	12,124,808	70,881	12,195,689	23,399	12,219,089	△79,512	12,139,576
その他の項目							
減価償却費	3,071	440	3,511	9	3,521	13	3,535
資金運用収益	35,215	5	35,220	83	35,303	△1,578	33,725
資金調達費用	431	146	577	63	640	△192	448
減損損失	237	—	237	—	237	—	237
税金費用	2,683	129	2,812	220	3,033	△13	3,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750	930	1,680	22	1,702	—	1,702

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△40百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,493百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△80,245百万円及びセグメント負債の調整額△79,512百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△78,063百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)		2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,397,629	3,472,777	預金	9,399,028	9,793,425
コールローン	20,563	241	譲渡性預金	364,971	230,335
買入金銭債権	9,836	8,262	売現先勘定	9,605	16,467
商品有価証券	3,999	3,039	債券貸借取引受入担保金	63,366	250,755
有価証券	1,374,049	1,414,054	借入金	838,819	1,699,774
貸出金	7,161,686	7,406,180	外国為替	100	102
外国為替	6,730	7,078	その他負債	36,145	36,304
その他資産	136,360	142,063	未払法人税等	3,201	2,390
その他の資産	136,360	142,063	リース債務	4,047	3,554
有形固定資産	77,960	73,749	その他の負債	28,896	30,359
無形固定資産	5,797	4,067	賞与引当金	1,480	1,444
前払年金費用	—	442	株式給付引当金	127	127
支払承諾見返	59,719	61,355	退職給付引当金	15	194
貸倒引当金	△26,361	△31,939	睡眠預金払戻損失引当金	2,106	1,750
			ポイント引当金	635	449
			繰延税金負債	27,359	30,368
			再評価に係る繰延税金負債	2,160	1,951
			支払承諾	59,719	61,355
			負債の部合計	10,805,642	12,124,808
			(純資産の部)		
			資本金	121,101	121,101
			資本剰余金	50,005	50,014
			資本準備金	50,001	50,001
			その他資本剰余金	4	13
			利益剰余金	167,454	172,361
			利益準備金	6,829	7,608
			その他利益剰余金	160,624	164,752
			固定資産圧縮積立金	1,042	945
			繰越利益剰余金	159,582	163,807
			自己株式	△3,158	△3,058
			株主資本合計	335,402	340,418
			その他有価証券評価差額金	82,512	92,240
			土地再評価差額金	4,331	3,867
			評価・換算差額等合計	86,844	96,108
			新株予約権	84	37
			純資産の部合計	422,330	436,564
資産の部合計	11,227,973	12,561,372	負債及び純資産の部合計	11,227,973	12,561,372

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2020年度中間期 (2020年4月 1日) (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年4月 1日) (2021年9月30日)
経常収益	52,939	50,343
資金運用収益	34,007	35,215
(うち貸出金利息)	(29,054)	(29,025)
(うち有価証券利息配当金)	(4,594)	(5,482)
役務取引等収益	12,742	12,714
その他業務収益	1,862	1,128
その他経常収益	4,326	1,285
経常費用	43,387	40,666
資金調達費用	958	431
(うち預金利息)	(133)	(73)
役務取引等費用	6,956	7,134
その他業務費用	846	682
営業経費	33,168	30,680
その他経常費用	1,457	1,736
経常利益	9,551	9,676
特別利益	37	70
特別損失	518	557
税引前中間純利益	9,070	9,190
法人税、住民税及び事業税	3,176	2,495
法人税等調整額	△765	188
法人税等合計	2,411	2,683
中間純利益	6,659	6,506

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678	△2,932	330,852	
当中間期変動額											
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947		△1,947	
中間純利益							6,659	6,659		6,659	
自己株式の取得									△228	△228	
自己株式の処分									2	2	
土地再評価差額金の取崩							64	64		64	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	389	—	4,386	4,776	△225	4,550	
当中間期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,829	1,042	159,582	167,454	△3,158	335,402	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,099	4,395	63,495	84	394,431
当中間期変動額					
剰余金の配当				△1,947	
中間純利益				6,659	
自己株式の取得				△228	
自己株式の処分				2	
土地再評価差額金の取崩				64	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23,413	△64	23,349		23,349
当中間期変動額合計	23,413	△64	23,349	—	27,899
当中間期末残高	82,512	4,331	86,844	84	422,330

中間決算の状況

2021年度中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,701	167,945	△3,158	335,893	
会計方針の変更による累積的影響額							△323	△323		△323	
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	4	50,005	7,219	1,024	159,378	167,622	△3,158	335,570	
当中間期変動額											
剰余金の配当					389		△2,337	△1,947		△1,947	
中間純利益							6,506	6,506		6,506	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分			9	9					99	108	
固定資産圧縮積立金の取崩						△79	79	—		—	
土地再評価差額金の取崩							180	180		180	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	9	9	389	△79	4,429	4,739	99	4,847	
当中間期末残高	121,101	50,001	13	50,014	7,608	945	163,807	172,361	△3,058	340,418	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,482
会計方針の変更による累積的影響額					△323
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,456	4,048	86,504	84	422,159
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,947
中間純利益					6,506
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,784	△180	9,603	△46	9,556
当中間期変動額合計	9,784	△180	9,603	△46	14,404
当中間期末残高	92,240	3,867	96,108	37	436,564

注記事項(2021年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生 の 翌 事 業 年 度 に 一 括 損 益 処 理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、「Clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法により行っておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。
また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が277百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の評価について、期末日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

市場価格のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	1,885百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,432百万円
延滞債権額	60,676百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	663百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,013百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	74,786百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,995百万円
--	----------

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,500百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,874百万円
有価証券	854,897百万円
貸出金	1,700,096百万円
計	2,559,868百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,158百万円
売現先勘定	16,467百万円
債券貸借取引受入担保金	250,755百万円
借入金	1,684,774百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,039百万円
その他の資産	70,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,580百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,414百万円
保証金	1,984百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,000,085百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,952,712百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	15,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	116,222百万円
--	------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	313百万円
--------	--------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,839百万円
無形固定資産	1,231百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,531百万円
----------	----------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,494	33,592	115,902	158,774	33,010	125,763
	債券	804,918	795,104	9,814	758,508	751,056	7,451
	国債	232,894	230,131	2,763	168,126	166,314	1,811
	地方債	285,167	281,851	3,315	314,447	311,815	2,632
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	286,857	283,121	3,735	275,934	272,927	3,007
	その他	37,266	36,038	1,227	36,181	33,340	2,841
小計	991,679	864,735	126,944	953,464	817,407	136,056	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	713	781	△ 67	1,029	1,212	△ 182
	債券	322,283	325,395	△ 3,112	373,809	376,829	△ 3,020
	国債	160,918	163,333	△ 2,415	204,675	207,241	△ 2,566
	地方債	117,614	117,850	△ 236	129,151	129,409	△ 257
	短期社債	1,999	1,999	△ 0	1,999	1,999	△ 0
	社債	41,751	42,211	△ 460	37,982	38,179	△ 196
	その他	38,974	45,431	△ 6,456	62,783	64,672	△ 1,889
小計	361,972	371,608	△ 9,636	437,623	442,714	△ 5,091	
合計	1,353,651	1,236,344	117,307	1,391,087	1,260,122	130,964	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	13,136	14,010
組合出資金	3,000	3,121
合計	16,136	17,132

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は92百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は70百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	750,156	616,111	8,892	8,892	768,757	637,118	6,145	6,145
	受取変動・支払固定	750,548	616,297	△3,802	△3,802	768,943	637,118	△1,330	△1,330
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	91	48	—	0	48	5	—	0
	買建	91	48	—	△0	48	5	—	△0
	合計	—	—	5,089	5,089	—	—	4,814	4,814

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	57,866	36,189	△2,422	△2,422	69,982	37,215	△4,595	△4,595
	買建	48,927	36,157	2,846	2,846	50,178	37,216	4,761	4,761
	通貨オプション								
	売建	21,761	16,941	811	372	24,944	20,333	△794	446
	買建	21,761	16,941	△811	△167	24,944	20,333	794	△199
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	423	628	—	—	165	412	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ								
	売建	1,025	—	△10	—	1,320	—	△14	—
	買建	1,025	—	10	—	1,320	—	14	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

事業の状況

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,866	182	33,048	34,517	265	34,783
資金運用収益	33,806	202	34,007	34,934	281	35,215
資金調達費用	939	20	958	416	15	431
役務取引等収支	5,712	73	5,786	5,510	69	5,580
役務取引等収益	12,649	93	12,742	12,622	91	12,714
役務取引等費用	6,936	19	6,956	7,112	22	7,134
その他業務収支	847	168	1,015	668	△223	445
その他業務収益	1,694	168	1,862	945	182	1,128
その他業務費用	846	—	846	277	405	682
業務粗利益	39,426	424	39,850	40,696	112	40,809
経費(除く臨時処理分)	—	—	32,934	—	—	31,109
実質業務純益	—	—	6,916	—	—	9,699
コア業務純益	—	—	7,044	—	—	10,053
除く投資信託解約損益	—	—	7,044	—	—	10,053
一般貸倒引当金繰入額	—	—	697	—	—	△607
業務純益	—	—	6,219	—	—	10,306
業務粗利益率	0.87%	1.92%	0.88%	0.85%	0.32%	0.85%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.16
資本経常利益率	4.66	4.49
総資産中間純利益率	0.12	0.10
資本中間純利益率	3.25	3.02

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{ \text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)} \} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用利回 (A)	0.75	0.73
貸出金利回	0.83	0.77
有価証券利回	0.72	0.81
資金調達原価 (B)	0.65	0.53
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.26	0.05
総資金利鞘(A) - (B)	0.10	0.20

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	8,945,542	43,989	8,965,732	9,493,781	69,264	9,530,612
	利息	33,806	202	34,007	34,934	281	35,215
	利回り	0.75%	0.91%	0.75%	0.73%	0.81%	0.73%
うち貸出金	平均残高	6,949,594	7,931	6,957,526	7,476,023	6,916	7,482,939
	利息	29,029	25	29,054	29,009	15	29,025
	利回り	0.83%	0.63%	0.83%	0.77%	0.45%	0.77%
うち商品有価証券	平均残高	4,236	—	4,236	3,434	—	3,434
	利息	11	—	11	7	—	7
	利回り	0.53%	—	0.53%	0.45%	—	0.45%
うち有価証券	平均残高	1,214,375	26,323	1,240,699	1,282,570	53,507	1,336,078
	利息	4,412	171	4,583	5,210	264	5,474
	利回り	0.72%	1.29%	0.73%	0.81%	0.98%	0.81%
うちコールローン	平均残高	169,213	1,132	170,345	19,092	397	19,490
	利息	△15	4	△10	0	0	0
	利回り	△0.01%	0.82%	△0.01%	0.00%	0.13%	0.00%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	563,311	—	563,311	664,876	—	664,876
	利息	276	—	276	614	—	614
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.18%	—	0.18%
資金調達勘定	平均残高	10,078,848	43,578	10,098,627	11,397,867	68,864	11,434,298
	利息	939	20	958	416	15	431
	利回り	0.01%	0.09%	0.01%	0.00%	0.04%	0.00%
うち預金	平均残高	9,176,840	11,138	9,187,979	9,898,310	10,952	9,909,262
	利息	127	6	133	72	0	73
	利回り	0.00%	0.11%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	293,046	—	293,046	240,390	—	240,390
	利息	8	—	8	5	—	5
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	1,256	—	1,256	13,989	—	13,989
	利息	△0	—	△0	△1	—	△1
	利回り	△0.06%	—	△0.06%	△0.01%	—	△0.01%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	4,152	4,152	—	13,289	13,289
	利息	—	5	5	—	4	4
	利回り	—	0.26%	0.26%	—	0.06%	0.06%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	4,087	1,469	5,556	151,722	11,985	163,707
	利息	0	2	2	7	10	17
	利回り	0.00%	0.34%	0.09%	0.00%	0.17%	0.02%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	601,690	2,853	604,543	1,090,895	—	1,090,895
	利息	802	4	807	330	—	330
	利回り	0.26%	0.31%	0.26%	0.06%	—	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2020年度中間期1,191,240百万円、2021年度中間期2,000,506百万円)を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めてあります。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,148	△82	2,150	2,016	103	2,089
	利率による増減	△2,722	△42	△2,847	△888	△24	△881
	純増減	△574	△124	△697	1,128	79	1,208
うち貸出金	残高による増減	1,500	△1	1,498	2,043	△3	2,040
	利率による増減	△1,503	△20	△1,522	△2,063	△7	△2,069
	純増減	△3	△21	△24	△20	△10	△29
うち商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
	利率による増減	△1	—	△1	△2	—	△2
	純増減	△1	—	△1	△4	—	△4
うち有価証券	残高による増減	255	△117	193	277	134	391
	利率による増減	△884	27	△912	521	△41	500
	純増減	△629	△90	△719	798	93	891
うちコールローン	残高による増減	△3	△1	△2	△3	0	△5
	利率による増減	3	△6	△5	18	△4	15
	純増減	0	△7	△7	15	△4	10
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	61	—	61	94	—	94
	利率による増減	3	—	3	244	—	244
	純増減	64	—	64	338	—	338
支払利息	残高による増減	81	△8	79	48	5	50
	利率による増減	△111	△18	△134	△571	△10	△577
	純増減	△30	△26	△55	△523	△5	△527
うち預金	残高による増減	9	△2	9	5	0	9
	利率による増減	△21	△36	△59	△60	△6	△69
	純増減	△12	△38	△50	△55	△6	△60
うち譲渡性預金	残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	利率による増減	△4	—	△4	△2	—	△2
	純増減	△5	—	△5	△3	—	△3
うちコールマネー	残高による増減	2	—	2	△1	—	△1
	利率による増減	△1	—	△1	0	—	0
	純増減	1	—	1	△1	—	△1
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	5	5	—	3	3
	利率による増減	—	—	—	—	△4	△4
	純増減	—	5	5	—	△1	△1
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△3	△11	△35	7	9	17
	利率による増減	—	13	34	—	△1	△2
	純増減	△3	2	△1	7	8	15
うちコマースナル ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	286	4	290	148	△4	147
	利率による増減	△296	—	△295	△620	—	△624
	純増減	△10	4	△5	△472	△4	△477

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,208,245	—	7,208,245	7,953,671	—	7,953,671
定期性預金	1,916,944	—	1,916,944	1,891,750	—	1,891,750
その他	51,650	11,138	62,789	52,888	10,952	63,840
計	9,176,840	11,138	9,187,979	9,898,310	10,952	9,909,262
譲渡性預金	293,046	—	293,046	240,390	—	240,390
合計	9,469,887	11,138	9,481,026	10,138,701	10,952	10,149,653

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2020年度中間期	469,821	336,065	659,580	207,803	180,398
	2021年度中間期	451,847	337,405	652,130	196,360	181,726	40,533	1,860,004
うち固定金利	2020年度中間期	469,442	335,957	659,484	207,643	180,381	40,888	1,893,797
定期預金	2021年度中間期	451,749	337,374	652,099	196,358	181,726	40,533	1,859,842
うち変動金利	2020年度中間期	328	108	95	159	16	—	709
定期預金	2021年度中間期	51	31	30	1	—	—	114

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
割引手形	12,396	—	12,396	8,847	—	8,847
手形貸付	174,163	4	174,168	162,110	120	162,230
証書貸付	6,102,331	7,927	6,110,258	6,668,943	6,795	6,675,738
当座貸越	660,703	—	660,703	636,121	—	636,121
合計	6,949,594	7,931	6,957,526	7,476,023	6,916	7,482,939

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
		貸出金	2020年度中間期	834,956	689,105	787,390	653,243	3,549,104
	2021年度中間期	938,769	652,307	841,989	608,091	3,734,022	630,999	7,406,180
うち変動金利	2020年度中間期	—	324,718	412,975	280,807	2,440,234	46,258	—
	2021年度中間期	—	296,685	389,806	267,125	2,529,882	43,757	—
うち固定金利	2020年度中間期	—	364,386	374,414	372,435	1,108,869	601,629	—
	2021年度中間期	—	355,621	452,182	340,966	1,204,140	587,241	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	1,842	1,911
債権	31,632	31,547
不動産	375,970	370,559
計	409,445	404,018
保証	2,314,423	2,472,615
信用	4,437,816	4,529,546
合計	7,161,686	7,406,180

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
債権	325	388
不動産	2,456	2,405
その他	1,373	1,136
計	4,155	3,930
保証	8	6
信用	55,555	57,418
合計	59,719	61,355

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2020年度中間期	国内業務部門	7,153,980	9,751,163	73.36%	73.38%
	国際業務部門	7,705	12,837	60.02	71.20
	合計	7,161,686	9,764,000	73.34	73.38
2021年度中間期	国内業務部門	7,399,653	10,011,399	73.91	73.73
	国際業務部門	6,526	12,362	52.79	63.14
	合計	7,406,180	10,023,761	73.88	73.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,609,787	36.4%	2,662,346	35.9%
運転資金	4,551,899	63.6	4,743,833	64.1
合計	7,161,686	100.0	7,406,180	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	1,780,226	1,857,818
その他ローン	111,203	110,838
合計	1,891,429	1,968,656

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	287,241	7,161,686	100.0%	283,807	7,406,180	100.0%
製造業	2,070	415,097	5.8	2,085	416,262	5.6
農業、林業	557	29,982	0.4	543	28,672	0.4
漁業	50	1,507	0.0	49	1,547	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	40	4,167	0.1	40	4,592	0.1
建設業	5,474	238,621	3.3	5,730	253,859	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	86	93,678	1.3	88	94,400	1.3
情報通信業	578	45,871	0.6	614	47,665	0.7
運輸業、郵便業	1,112	217,516	3.0	1,136	194,897	2.6
卸売業、小売業	5,366	573,599	8.0	5,435	580,191	7.8
金融業、保険業	195	220,128	3.1	205	210,460	2.9
不動産業、物品賃貸業	5,848	676,965	9.5	5,670	705,928	9.5
各種サービス業	8,329	600,896	8.4	8,693	602,831	8.1
地方公共団体等	146	2,227,093	31.1	149	2,361,086	31.9
その他	257,390	1,816,559	25.4	253,370	1,903,785	25.7
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	287,241	7,161,686	—	283,807	7,406,180	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2020年度中間期	287,241	7,161,686	286,641	3,989,972	99.7%	55.7%
2021年度中間期	283,807	7,406,180	283,231	4,092,401	99.7	55.2

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) リスク管理債権

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	2,450	1,432
延滞債権	56,272	60,676
3ヵ月以上延滞債権	931	663
貸出条件緩和債権	12,458	12,013
合計	72,112	74,786
貸出金(未残)	7,161,686	7,406,180
貸出金に占める割合	1.00%	1.00%

(18) 金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,098	27,197	3,099
危険債権	35,115	35,659	544
要管理債権	13,389	12,677	△712
合計	72,603	75,535	2,932
正常債権	7,289,023	7,512,361	223,338

(19) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	0	—

(20) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用) (その他)		期末残高
一般貸倒引当金	7,032	7,729	—	7,032	7,729	9,226	8,619	—	9,226	8,619
個別貸倒引当金	18,160	18,632	19	18,140	18,632	21,911	23,320	729	21,181	23,320
貸倒引当金	25,192	26,361	19	25,172	26,361	31,137	31,939	729	30,407	31,939

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(21) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	403,131	—	403,131	430,284	—	430,284
地方債	383,635	—	383,635	432,129	—	432,129
短期社債	2,021	—	2,021	2,021	—	2,021
社債	320,719	—	320,719	319,898	—	319,898
株式	57,057	—	57,057	57,390	—	57,390
その他の証券	47,811	26,323	74,134	40,846	53,507	94,354
合計	1,214,375	26,323	1,240,699	1,282,570	53,507	1,336,078

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(22) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		国債	2020年度中間期	34,774	15,336	82,022	—	80,744	180,936
	2021年度中間期	—	76,304	20,358	—	30,220	245,918	—	372,801
地方債	2020年度中間期	20,580	73,748	114,603	68,202	121,746	3,898	—	402,781
	2021年度中間期	34,420	97,079	119,123	46,083	143,107	3,785	—	443,599
短期社債	2020年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
	2021年度中間期	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社債	2020年度中間期	36,686	97,482	67,561	19,874	28,195	78,808	—	328,608
	2021年度中間期	45,620	79,860	57,887	20,255	29,442	80,850	—	313,917
株式	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	172,167	172,167
	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	182,636	182,636
その他の証券	2020年度中間期	7,965	12,064	7,721	1,813	16,015	484	28,615	74,680
	2021年度中間期	3,367	19,084	27,376	5,675	12,889	3,752	26,954	99,099

(23) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2020年度中間期	国内業務部門	1,339,459	9,751,163	13.73%	12.82%
	国際業務部門	34,590	12,837	269.46	236.32
	合計	1,374,049	9,764,000	14.07	13.08
2021年度中間期	国内業務部門	1,355,235	10,011,399	13.53%	12.65%
	国際業務部門	58,818	12,362	475.78	488.55
	合計	1,414,054	10,023,761	14.10	13.16

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(24) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	1,166	768
商品地方債	3,069	2,666
合計	4,236	3,434

自己資本の充実の状況

当行および当グループでは、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については原則として基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(1) 連結

(単位 百万円、%)

項目	2021年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	349,128	343,658
うち、資本金及び資本剰余金の額	195,851	195,842
うち、利益剰余金の額	158,279	152,917
うち、自己株式の額(△)	3,053	3,153
うち、社外流出予定額(△)	1,948	1,947
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	319	△145
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	319	△145
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	37	84
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	53	56
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	53	56
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	27,600
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	785	1,168
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	745	964
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	366,069	373,386
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,852	4,071
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,852	4,071
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	193	192
適格引当金不足額	8,061	8,931
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	635	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	43	35
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,786	13,230
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	354,283	360,156

自己資本の充実の状況

(単位 百万円、%)

項目	2021年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,406,562	2,450,098
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,819	6,492
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,819	6,492
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,632	158,260
信用リスク・アセット調整額	283,058	236,838
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,844,254	2,845,197
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	12.45	12.65

自己資本の充実の状況

(2)単体

(単位 百万円、%)

項目	2021年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	338,469	333,454
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,115	171,106
うち、利益剰余金の額	172,361	167,454
うち、自己株式の額(△)	3,058	3,158
うち、社外流出予定額(△)	1,948	1,947
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	37	84
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11	12
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	27,600
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	785	1,168
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	354,303	362,319
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,830	4,034
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,830	4,034
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	12,694	14,420
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	307	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	43	35
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,876	18,490
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	338,427	343,828

自己資本の充実の状況

(単位 百万円、%)

項目	2021年9月末	2020年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,376,705	2,433,664
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,819	6,492
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,819	6,492
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,637	149,765
信用リスク・アセット調整額	269,113	200,573
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,792,456	2,784,004
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(二))	12.11	12.35

定量的な開示事項

連結の範囲に関する事項

平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という)第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

・連結

(単位:百万円)

ポートフォリオの種類	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,365	4,360
内部格付手法の適用除外資産	3,365	4,360
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	239,042	237,833
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	148,629	146,897
ソブリン向け	5,087	5,480
金融機関等向け	2,779	2,411
特定貸付債権	5,014	5,504
居住用不動産向け	27,541	27,715
適格リボルビング型リテール向け	3,851	6,866
その他リテール向け	9,774	9,463
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	799	883
うち再証券化	—	—
株式等	16,501	14,627
マーケットベース方式が適用される株式等	8,242	6,251
うち簡易手法が適用される株式等	8,242	6,251
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	8,259	8,375
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,750	4,704
ルック・スルー方式	4,165	4,360
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	585	67
フォールバック方式1,250%	—	276
購入債権	578	442
上記以外	7,899	7,737
CVAリスク相当額	991	887
中央清算機関関連	24	21
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	4,818	4,190
合計	242,407	242,194

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールン・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮していません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

・単体

(単位 百万円)

ポートフォリオの種類	2020年9月末	2021年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,101	2,160
内部格付手法の適用除外資産	1,101	2,160
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	238,421	235,777
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	148,396	145,578
ソブリン向け	5,086	5,479
金融機関等向け	2,773	2,404
特定貸付債権	5,014	5,504
居住用不動産向け	27,279	27,568
適格リボルビング型リテール向け	3,165	6,283
その他リテール向け	9,771	9,469
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	799	883
うち再証券化	—	—
株式等	17,470	15,310
マーケットベース方式が適用される株式等	8,242	6,251
うち簡易手法が適用される株式等	8,242	6,251
うち内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	9,227	9,058
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	4,750	4,704
ルック・スルー方式	4,165	4,360
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	585	67
フォールバック方式1,250%	—	276
購入債権	578	442
上記以外	7,717	7,581
CVAリスク相当額	1,003	897
中央清算機関関連	24	21
経過措置により信用リスク・アセットに算入した額及び調整項目に算入した額	4,589	3,647
合計	239,523	237,937

(注) 1.マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

2.信用リスクの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に含まれる額」により計算しております。ただし、標準的手法が適用されるポートフォリオについては「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。なお、内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額は、スケールアップ・ファクター(告示第152条の規定による乗数=1.06)を乗じた後の金額とし、期待損失額には適格引当金を考慮しておりません。

3.「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

○粗利益配分手法

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)	
2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
6,330	6,185	5,990	5,865

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×4%」で算出しております。

3. 総所要自己資本額

・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)		・連結 (単位 百万円) ・単体 (単位 百万円)	
2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末
113,807	113,770	111,360	111,698

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額×4%」で算出しております。

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャーの中間期末残高

・連結

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	22,829	—	—	—	—	33,199	56,028	28
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	87,262
種類別合計	7,210,347	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,675,398	11,778,065	87,291
国内	7,181,664	666,016	1,145,184	29,068	32,805	2,620,131	11,674,871	87,262
海外	5,854	900	15,284	3,058	0	22,067	47,165	—
地域別合計	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	87,262
製造業	420,170	12,855	23,859	1,481	—	15,073	473,441	15,286
農業、林業	32,378	164	2,008	1,348	—	0	35,901	2,171
漁業	1,811	0	88	9	—	—	1,909	77
鉱業、採石業、砂利採取業	4,839	199	594	18	—	—	5,651	74
建設業	254,677	20,956	26,778	522	—	1,359	304,294	7,166
電気・ガス・熱供給・水道業	91,047	11,579	12,734	437	—	11,375	127,174	405
情報通信業	48,094	1,926	4,149	426	—	2,063	56,659	157
運輸業、郵便業	230,198	9,106	56,038	1,090	—	5,214	301,648	4,938
卸売業、小売業	587,720	19,586	37,610	3,210	—	16,792	664,919	20,919
金融業、保険業	206,351	462,454	136,351	14,481	—	7,883	827,522	282
不動産業、物品賃貸業	619,713	9,251	25,573	4,416	—	5,433	664,388	6,101
各種サービス業	636,533	17,688	21,926	4,618	—	1,639	682,405	16,199
公共団体	2,240,150	1,454	812,171	63	—	—	3,053,840	—
個人	1,813,832	99,691	—	—	—	—	1,913,524	13,479
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	584	—	—	—	584	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	32,805	2,575,362	2,608,168	2
業種別合計	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	87,262
1年以下	943,699	72,048	95,395	1,295	—	—	1,112,438	—
1年超3年以下	638,861	74,964	198,342	5,348	—	—	917,516	—
3年超5年以下	828,688	106,212	267,792	6,522	—	—	1,209,214	—
5年超7年以下	642,235	72,431	86,271	6,359	—	—	807,298	—
7年超10年以下	1,213,235	120,076	246,311	8,863	—	—	1,588,487	—
10年超20年以下	915,898	9,728	194,107	3,577	—	—	1,123,311	—
20年超	1,354,728	68,617	72,250	160	—	—	1,495,756	—
期間の定めなし	650,171	142,835	—	—	32,805	2,642,198	3,468,012	—
残存期間別合計	7,187,518	666,916	1,160,469	32,126	32,805	2,642,198	11,722,036	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	21,799	—	—	—	—	46,063	67,862	1
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	98,249
種類別合計	7,428,615	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,767,437	13,244,588	98,251
国内	7,401,563	798,528	1,156,031	28,409	24,869	3,701,238	13,110,641	98,249
海外	5,253	900	36,024	3,771	0	20,135	66,084	—
地域別合計	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	98,249
製造業	421,747	11,203	21,766	1,315	—	14,988	471,021	15,152
農業、林業	31,036	100	1,929	1,461	—	0	34,528	926
漁業	2,685	0	82	8	—	—	2,776	66
鉱業、採石業、砂利採取業	5,170	257	449	12	—	—	5,889	61
建設業	269,241	19,883	22,939	535	—	2,002	314,601	8,647
電気・ガス・熱供給・水道業	92,287	11,775	13,245	398	—	11,467	129,175	384
情報通信業	49,227	1,916	2,969	318	—	2,057	56,489	209
運輸業、郵便業	206,692	7,439	52,831	1,031	—	1,583	269,577	5,446
卸売業、小売業	590,565	22,153	33,373	2,841	—	19,074	668,008	17,384
金融業、保険業	175,280	594,177	139,944	16,784	—	8,804	934,990	192
不動産業、物品賃貸業	652,131	10,211	30,162	3,791	—	8,102	704,397	5,660
各種サービス業	638,183	23,313	19,359	3,634	—	1,453	685,945	32,375
公共団体	2,373,921	1,410	849,266	47	—	—	3,224,646	—
個人	1,898,646	95,585	—	—	—	—	1,994,232	11,738
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,736	—	—	—	3,736	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	24,869	3,651,839	3,676,708	2
業種別合計	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	98,249
1年以下	1,015,161	74,631	86,191	1,730	—	—	1,177,715	—
1年超3年以下	665,063	109,222	266,189	6,433	—	—	1,046,908	—
3年超5年以下	831,732	136,523	217,719	6,042	—	—	1,192,018	—
5年超7年以下	579,646	51,586	69,870	6,493	—	—	707,597	—
7年超10年以下	1,330,724	151,168	216,373	8,396	—	—	1,706,663	—
10年超20年以下	910,492	78,199	258,277	2,897	—	—	1,249,867	—
20年超	1,439,572	63,805	77,434	186	—	—	1,580,999	—
期間の定めなし	634,422	134,290	—	—	24,869	3,721,374	4,514,956	—
残存期間別合計	7,406,816	799,428	1,192,056	32,180	24,869	3,721,374	13,176,725	—

- (注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。
3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。
標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー
4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。
5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。
6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。
7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

自己資本の充実の状況

・単体

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,715	—	—	—	—	11,958	22,673	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	84,967
種類別合計	7,194,012	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,659,512	11,746,399	84,967
国内	7,177,443	666,002	1,145,184	29,637	32,805	2,625,486	11,676,560	84,967
海外	5,854	900	15,284	3,058	0	22,067	47,165	—
地域別合計	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	84,967
製造業	414,544	12,855	23,859	1,481	—	14,847	467,588	15,150
農業、林業	31,316	164	2,008	1,348	—	0	34,839	2,171
漁業	1,809	0	88	9	—	—	1,908	77
鉱業、採石業、砂利採取業	4,168	199	594	18	—	—	4,980	74
建設業	244,840	20,956	26,778	522	—	1,284	294,383	7,155
電気・ガス・熱供給・水道業	90,712	11,579	12,734	437	—	10,914	126,378	405
情報通信業	47,230	1,926	4,149	426	—	1,528	55,261	157
運輸業、郵便業	218,701	9,106	56,038	1,090	—	4,906	289,844	4,905
卸売業、小売業	577,644	19,586	37,610	3,210	—	16,475	654,526	20,897
金融業、保険業	210,828	462,441	136,351	14,481	—	13,029	837,132	219
不動産業、物品賃貸業	667,254	9,251	25,573	4,985	—	7,851	714,916	6,100
各種サービス業	622,731	17,688	21,926	4,618	—	1,526	668,490	15,836
公共団体	2,239,388	1,454	812,171	63	—	—	3,053,078	—
個人	1,812,125	99,691	—	—	—	—	1,911,817	11,813
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	584	—	—	—	584	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	32,805	2,575,189	2,607,995	2
業種別合計	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	84,967
1年以下	940,140	72,048	95,395	1,297	—	—	1,108,881	—
1年超3年以下	638,115	74,964	198,342	5,500	—	—	916,923	—
3年超5年以下	833,343	106,212	267,792	6,877	—	—	1,214,225	—
5年超7年以下	634,149	72,431	86,271	6,399	—	—	799,252	—
7年超10年以下	1,211,743	120,076	246,311	8,863	—	—	1,586,995	—
10年超20年以下	915,901	9,728	194,107	3,595	—	—	1,123,332	—
20年超	1,359,730	68,617	72,250	160	—	—	1,500,759	—
期間の定めなし	650,171	142,822	—	—	32,805	2,647,554	3,473,354	—
残存期間別合計	7,183,297	666,902	1,160,469	32,695	32,805	2,647,554	11,723,725	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

自己資本の充実の状況

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						合計	三月以上延滞 又はデフォルト エクスポージャー の中間期末残高
	貸出金	コミットメント及び その他の派生商品取引 以外のオフ・バランス エクスポージャー	債券	派生商品取引	ファンド	その他		
標準的手法が適用される エクスポージャー	10,170	—	—	—	—	25,057	35,228	—
内部格付手法が適用される エクスポージャー	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	96,255
種類別合計	7,412,324	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,751,941	13,213,284	96,255
国内	7,396,901	798,522	1,156,031	28,898	24,869	3,706,748	13,111,972	96,255
海外	5,253	900	36,024	3,771	0	20,135	66,084	—
地域別合計	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	96,255
製造業	416,124	11,203	21,766	1,315	—	14,761	465,172	15,050
農業、林業	29,855	100	1,929	1,461	—	0	33,348	881
漁業	1,837	0	82	8	—	—	1,929	66
鉱業、採石業、砂利採取業	4,592	257	449	12	—	—	5,312	61
建設業	258,865	19,883	22,939	535	—	1,927	304,150	8,631
電気・ガス・熱供給・水道業	91,419	11,775	13,245	398	—	11,006	127,845	384
情報通信業	47,837	1,916	2,969	318	—	1,523	54,565	209
運輸業、郵便業	196,060	7,439	52,831	1,031	—	1,276	258,638	5,425
卸売業、小売業	580,790	22,153	33,373	2,841	—	18,757	657,915	17,362
金融業、保険業	179,626	594,170	139,944	16,784	—	13,999	944,524	192
不動産業、物品賃貸業	699,378	10,211	30,162	4,280	—	10,533	754,566	5,660
各種サービス業	625,005	23,313	19,359	3,634	—	1,348	672,661	31,766
公共団体	2,373,293	1,410	849,266	47	—	—	3,224,017	—
個人	1,897,466	95,585	—	—	—	—	1,993,052	10,558
外国政府機関及びこれに準ずるもの	—	—	3,736	—	—	—	3,736	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	24,869	3,651,749	3,676,619	2
業種別合計	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	96,255
1年以下	1,013,975	74,631	86,191	1,734	—	—	1,176,532	—
1年超3年以下	665,442	109,222	266,189	6,572	—	—	1,047,426	—
3年超5年以下	831,404	136,523	217,719	6,326	—	—	1,191,974	—
5年超7年以下	572,764	51,586	69,870	6,500	—	—	700,721	—
7年超10年以下	1,329,101	151,168	216,373	8,421	—	—	1,705,064	—
10年超20年以下	910,641	78,199	258,277	2,928	—	—	1,250,047	—
20年超	1,444,403	63,805	77,434	186	—	—	1,585,830	—
期間の定めなし	634,422	134,284	—	—	24,869	3,726,883	4,520,459	—
残存期間別合計	7,402,154	799,422	1,192,056	32,669	24,869	3,726,883	13,178,056	—

(注) 1. 中間期末残高には調整項目に算入され、信用リスク・アセット算出の対象外となる残高、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「その他」に含まれるものは株式・現金・営業用不動産・預け金等であり、証券化エクスポージャー・みなし計算が適用されるエクスポージャーは何れにも含まれておりません。

3. 「三月以上延滞又はデフォルトエクスポージャー」とは以下のとおりです。

標準的手法が適用されるエクスポージャー…現に延滞しているエクスポージャーだけでなく、延滞エクスポージャーを有する取引先単位での集計結果及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

内部格付手法が適用されるエクスポージャー…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

4. 「地域別」について、海外は、各エクスポージャーの本社所在地が「日本以外」のものを対象としております。

5. 「業種別」について、ファンド、株式を除くその他の資産は一括して「その他」に計上しております。

6. 「残存期間別」について、株式、現金、有形固定資産等は「期間の定めなし」に計上しております。

7. 「地域別」「業種別」「残存期間別」については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しております。

自己資本の充実の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の状況

・連結

(単位 百万円)

	2020年9月末		2021年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	22,458	—	26,579	—	4,121	—	1,108
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,843	22,458	11,476	26,579	632	4,121	△757	1,108
製造業	—	4,993	—	5,167	—	174	—	△166
農業、林業	—	189	—	363	—	174	—	3
漁業	—	55	—	45	—	△10	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	10	—	16	—	6	—	△0
建設業	—	2,455	—	3,263	—	808	—	485
電気・ガス・熱供給・水道業	—	298	—	384	—	85	—	△10
情報通信業	—	14	—	30	—	16	—	0
運輸業、郵便業	—	154	—	312	—	158	—	82
卸売業、小売業	—	5,756	—	6,260	—	503	—	40
金融業、保険業	—	195	—	174	—	△20	—	△7
不動産業、物品賃貸業	—	1,855	—	2,468	—	612	—	△100
各種サービス業	—	2,872	—	5,153	—	2,281	—	1,092
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	3,595	—	2,933	—	△662	—	△305
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	4	—	△6	—	0
業種別合計	10,843	22,458	11,476	26,579	632	4,121	△757	1,108

・単体

(単位 百万円)

	2020年9月末		2021年9月末		前年同期比		期中増減	
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金
国内	—	18,632	—	23,320	—	4,687	—	1,409
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,729	18,632	8,619	23,320	890	4,687	△607	1,409
製造業	—	4,986	—	5,163	—	177	—	△164
農業、林業	—	188	—	352	—	164	—	3
漁業	—	55	—	45	—	△10	—	△5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	10	—	16	—	6	—	△0
建設業	—	2,453	—	3,260	—	806	—	483
電気・ガス・熱供給・水道業	—	298	—	384	—	85	—	△10
情報通信業	—	14	—	30	—	16	—	0
運輸業、郵便業	—	130	—	196	—	66	—	88
卸売業、小売業	—	5,753	—	6,259	—	506	—	40
金融業、保険業	—	132	—	129	—	△2	—	△4
不動産業、物品賃貸業	—	1,851	—	2,466	—	614	—	△99
各種サービス業	—	2,700	—	4,980	—	2,280	—	1,086
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	45	—	28	—	△17	—	△10
外国政府機関及び これに準ずるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
円借款	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	11	—	4	—	△6	—	0
業種別合計	7,729	18,632	8,619	23,320	890	4,687	△607	1,409

(注) 1. 一般貸倒引当金については区分ごとの算定を行っておりませんので、合計額のみ記載しております。
2. 特定海外債権引当金は該当ありません。

3. 業種別貸出金償却の額

・連結 (単位 百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
製造業	0	—
農業、林業	2	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	0
公共団体	—	—
その他	54	44
合計	57	44

・単体 (単位 百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	—
農業、林業	2	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	0	—
公共団体	—	—
その他	0	—
合計	2	—

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに告示により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

・連結

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末			2021年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	112	—	112	158	—	158
10%	—	—	—	—	—	—
20%	6,198	—	6,198	6,210	—	6,210
35%	—	—	—	—	—	—
50%	2	—	2	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	40,779	—	40,779	53,265	—	53,265
150%	28	—	28	1	—	1
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	47,121	—	47,121	59,635	—	59,635

・単体

(単位 百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末			2021年9月末		
	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし	中間期末残高	うち外部格付準拠分	うち外部格付準拠なし
0%	—	—	—	—	—	—
10%	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	13,766	—	13,766	27,001	—	27,001
150%	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	13,766	—	13,766	27,001	—	27,001

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減手法効果勘案後のエクスポージャーを記載しております。

2. 「外部格付準拠分」には、原債務者の格付を適用しているもの他に、保証人の格付に準拠しているものや、国格付に準拠したものも含めております。

3. 上記数値には証券化エクスポージャー分は含まれておりません。

5. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権の残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2.5年未満	50%	7,336	754
	2.5年以上	70%	32,071	39,676
良	2.5年未満	70%	1,380	—
	2.5年以上	90%	8,589	5,824
可		115%	14,818	19,655
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			64,195	65,911

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権です。

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位 百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可		140%	—	—
弱い		250%	—	—
デフォルト		0%	—	—
合計			—	—

(注) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付は該当がありません。

6. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーの残高は、連結・単体ともに以下のとおりです。

(単位 百万円)

	リスク・ウェイト	2020年9月末	2021年9月末
上場	300%	32,398	24,573
非上場	400%	—	—
合計		32,398	24,573

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 調整項目の額に算入される部分の額は含んでおりません。

7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.01%	43.56%	57.24%	2,405,186	115,164
1格～3格 正常先	0.10%	44.21%	34.17%	1,290,377	84,411
4格～7格 正常先	0.57%	42.89%	69.87%	788,843	25,002
8格～9格 要注意先	5.76%	42.35%	145.41%	272,905	5,064
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.22%	0.00%	53,060	686
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.99%	5,931,604	456,086
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.99%	5,931,604	456,086
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	44.37%	30.83%	103,853	7,347
1格～3格 正常先	0.07%	44.37%	30.78%	103,796	7,343
4格～7格 正常先	1.39%	45.00%	120.41%	56	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.60%	90.00%	153.79%	67,117	13
1格～3格 正常先	0.20%	90.00%	134.90%	58,412	—
4格～7格 正常先	0.32%	90.00%	188.99%	6,603	—
8格～9格 要注意先	6.36%	90.00%	520.30%	1,962	8
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	138	4

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.36%	43.57%	54.94%	2,384,138	110,529
1格～3格 正常先	0.09%	44.22%	32.94%	1,280,486	78,147
4格～7格 正常先	0.55%	42.95%	68.60%	787,649	26,699
8格～9格 要注意先	5.54%	42.11%	141.20%	253,193	4,804
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.46%	0.04%	62,809	878
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.87%	7,226,004	588,585
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.87%	7,226,004	588,585
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	43.87%	32.26%	83,608	8,676
1格～3格 正常先	0.07%	43.87%	32.18%	83,214	8,673
4格～7格 正常先	0.46%	45.00%	50.68%	393	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.37%	90.00%	150.18%	69,706	6
1格～3格 正常先	0.19%	90.00%	128.30%	59,921	—
4格～7格 正常先	0.56%	90.00%	234.58%	7,778	—
8格～9格 要注意先	4.72%	90.00%	472.49%	1,998	5
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	7	1

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

自己資本の充実の状況

・単体

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	2.97%	43.56%	57.36%	2,403,261	115,731
1格～3格 正常先	0.10%	44.20%	34.02%	1,261,452	84,411
4格～7格 正常先	0.57%	42.98%	70.19%	825,599	25,571
8格～9格 要注意先	5.76%	42.26%	144.94%	263,777	5,062
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.20%	0.00%	52,431	686
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.99%	5,930,844	456,086
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.99%	5,930,844	456,086
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	44.37%	30.78%	103,795	7,347
1格～3格 正常先	0.07%	44.37%	30.78%	103,795	7,343
4格～7格 正常先	1.69%	45.00%	95.65%	—	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.57%	90.00%	158.51%	72,771	—
1格～3格 正常先	0.20%	90.00%	135.39%	56,276	—
4格～7格 正常先	0.39%	90.00%	194.50%	14,577	—
8格～9格 要注意先	6.34%	90.00%	515.52%	1,782	—
10格～13格 要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	135	—

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け	3.30%	43.57%	54.64%	2,381,050	111,017
1格～3格 正常先	0.09%	44.20%	32.77%	1,249,749	78,147
4格～7格 正常先	0.54%	43.05%	67.74%	826,687	27,189
8格～9格 要注意先	5.54%	42.00%	140.59%	242,716	4,802
10格～13格 要管理先以下	100.00%	43.45%	0.00%	61,897	878
ソブリン向け	0.00%	45.00%	0.87%	7,225,375	588,585
1格～3格 正常先	0.00%	45.00%	0.87%	7,225,375	588,585
4格～7格 正常先	—	—	—	—	—
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関向け	0.07%	43.87%	32.20%	83,533	8,676
1格～3格 正常先	0.07%	43.87%	32.18%	83,193	8,673
4格～7格 正常先	0.28%	45.00%	37.51%	339	3
8格～9格 要注意先	—	—	—	—	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0.34%	90.00%	150.11%	75,431	—
1格～3格 正常先	0.19%	90.00%	127.27%	61,725	—
4格～7格 正常先	0.49%	90.00%	218.83%	11,863	—
8格～9格 要注意先	4.64%	90.00%	473.20%	1,842	—
10格～13格 要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

5. PD/LGD方式を適用する株式等のリスク・ウェイトの加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセットの額を基準に算出しております。

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

・連結

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	27.54%	—	17.12%	1,681,020	—	—	—
非延滞	0.34%	27.53%	—	16.59%	1,665,220	—	—	—
延滞	15.71%	27.92%	—	144.73%	4,725	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.82%	24.53%	43.59%	11,074	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.97%	88.73%	—	17.42%	71,600	99,693	546,026	19.41%
非延滞	0.44%	88.74%	—	17.41%	70,371	99,466	544,746	19.42%
延滞	6.23%	86.39%	—	47.09%	355	227	1,279	19.02%
デフォルト	100.00%	88.27%	88.27%	0.00%	873	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.39%	45.33%	—	21.38%	261,290	1,003	—	—
非延滞	0.66%	45.37%	—	21.27%	255,045	1,000	—	—
延滞	9.31%	48.82%	—	28.70%	1,831	3	—	—
デフォルト	100.00%	41.47%	39.62%	24.55%	4,413	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.92%	55.77%	—	43.36%	71,286	8	—	—
非延滞	0.75%	55.76%	—	43.29%	70,974	8	—	—
延滞	10.75%	60.18%	—	88.64%	211	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.78%	55.78%	0.00%	100	—	—	—

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	ELdefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.91%	27.51%	—	16.69%	1,769,538	—	—	—
非延滞	0.34%	27.51%	—	16.27%	1,756,456	—	—	—
延滞	15.25%	27.81%	—	141.84%	3,467	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.67%	24.10%	47.24%	9,615	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.57%	88.64%	—	34.97%	68,535	95,590	537,917	19.00%
非延滞	1.10%	88.65%	—	35.12%	67,461	95,412	536,875	19.00%
延滞	7.63%	86.62%	—	41.12%	319	177	1,042	18.54%
デフォルト	100.00%	88.00%	88.00%	0.00%	754	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.02%	47.53%	—	20.08%	267,336	934	—	—
非延滞	0.56%	47.57%	—	19.93%	262,291	931	—	—
延滞	4.24%	53.62%	—	18.04%	1,149	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.91%	40.58%	30.94%	3,896	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.88%	57.57%	—	44.48%	73,374	6	—	—
非延滞	0.72%	57.55%	—	44.43%	73,100	6	—	—
延滞	9.63%	61.82%	—	89.84%	174	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.81%	60.81%	0.00%	99	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

自己資本の充実の状況

・単体

(2020年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.99%	27.54%	—	17.11%	1,680,145	—	—	—
非延滞	0.34%	27.53%	—	16.59%	1,665,220	—	—	—
延滞	15.71%	27.92%	—	144.73%	4,725	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.66%	24.37%	43.59%	10,199	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.52%	88.73%	—	17.50%	70,824	99,693	546,026	19.41%
非延滞	0.44%	88.74%	—	17.41%	70,371	99,466	544,746	19.42%
延滞	6.23%	86.39%	—	47.09%	355	227	1,279	19.02%
デフォルト	100.00%	87.53%	87.53%	0.00%	97	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.39%	45.33%	—	21.40%	261,476	1,005	—	—
非延滞	0.66%	45.37%	—	21.29%	255,231	1,002	—	—
延滞	9.31%	48.82%	—	28.70%	1,831	3	—	—
デフォルト	100.00%	41.47%	39.62%	24.55%	4,413	0	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.90%	55.76%	—	43.37%	71,271	8	—	—
非延滞	0.75%	55.76%	—	43.29%	70,974	8	—	—
延滞	10.75%	60.18%	—	88.64%	211	—	—	—
デフォルト	100.00%	51.68%	51.68%	0.00%	85	—	—	—

(2021年9月末)

(単位 百万円)

	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EAD		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.88%	27.51%	—	16.68%	1,769,043	—	—	—
非延滞	0.34%	27.51%	—	16.27%	1,756,456	—	—	—
延滞	15.25%	27.81%	—	141.84%	3,467	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.57%	24.01%	47.23%	9,120	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.17%	88.64%	—	35.12%	67,873	95,590	537,917	19.00%
非延滞	1.10%	88.65%	—	35.12%	67,461	95,412	536,875	19.00%
延滞	7.63%	86.62%	—	41.12%	319	177	1,042	18.54%
デフォルト	100.00%	87.50%	87.50%	0.00%	92	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	2.06%	47.51%	—	20.10%	267,642	936	—	—
非延滞	0.56%	47.57%	—	19.95%	262,500	933	—	—
延滞	4.24%	53.62%	—	18.04%	1,149	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.26%	39.95%	30.49%	3,993	3	—	—
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	0.85%	57.56%	—	44.49%	73,351	6	—	—
非延滞	0.72%	57.55%	—	44.43%	73,100	6	—	—
延滞	9.63%	61.82%	—	89.84%	174	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.55%	55.55%	0.00%	76	—	—	—

(注) 1. 推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

2. [Eldefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失のことです。

3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリング・ファクター(告示第152条に規定される乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してしております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADはCCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

9. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

・連結 (単位 百万円)

区分	2020年 9月末	2021年 9月末	増減額
事業法人向け	20,134	24,958	4,824
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,720	2,112	△608
適格リボルビング型 リテール向け	1,639	1,045	△594
その他リテール向け	1,920	2,196	276
合計	26,415	30,313	3,898

・単体 (単位 百万円)

区分	2020年 9月末	2021年 9月末	増減額
事業法人向け	19,910	24,652	4,741
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,065	1,735	△330
適格リボルビング型 リテール向け	26	29	2
その他リテール向け	1,776	2,168	392
合計	23,778	28,586	4,807

(注) 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。
この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。
なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

〈要因分析〉

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、予防的に貸倒引当金を積み増したことにより損失額の実績値は前年対比増加しました。

10. 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

・連結

(単位 百万円)

区分	2020年9月末			2021年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2019年 9月末時点)	(2019年10月～ 2020年9月)		(2020年 9月末時点)	(2020年10月～ 2021年9月)	
事業法人向け	30,895	20,134	10,760	33,264	24,958	8,305
ソブリン向け	12	—	12	8	—	8
金融機関等向け	51	—	51	36	—	36
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,638	2,720	1,917	4,511	2,112	2,399
適格リボルビング型リテール向け	3,746	1,639	2,107	1,463	1,045	418
その他リテール向け	3,170	1,920	1,250	2,815	2,196	618
合計	42,515	26,415	16,100	42,100	30,313	11,787

・単体

(単位 百万円)

区分	2020年9月末			2021年9月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	差額 A-B
	(2019年 9月末時点)	(2019年10月～ 2020年9月)		(2020年 9月末時点)	(2020年10月～ 2021年9月)	
事業法人向け	30,409	19,910	10,499	32,850	24,652	8,198
ソブリン向け	12	—	12	8	—	8
金融機関等向け	51	—	51	36	—	36
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,354	2,065	2,289	4,280	1,735	2,545
適格リボルビング型リテール向け	2,737	26	2,710	778	29	748
その他リテール向け	3,113	1,776	1,336	2,805	2,168	636
合計	40,679	23,778	16,900	40,759	28,586	12,173

(注) 1. 損失額の実績は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と中間期末時点における個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。

この他、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けにおける損失額の実績値には、保証子会社である株式会社札幌北洋カード及びノースパシフィック株式会社の保証債務に係る個別貸倒引当金を含めております。

なお、PD/LGD方式を適用する株式等には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 損失額の推計値は、EAD×PD×LGDで算出し、当局設定に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額については、連結・単体ともに以下のとおりです。

〈2020年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	15,989	307,925	752,111	—
事業法人向け	14,021	307,925	460,182	—
ソブリン向け	400	—	85,785	—
金融機関等向け	1,567	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	8,864	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	49,274	—
その他リテール向け	—	—	148,004	—
合計	15,989	307,925	752,111	—

〈2021年9月末〉

(単位 百万円)

エクスポージャー区分	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用される ポートフォリオ	16,782	304,509	803,177	—
事業法人向け	14,074	304,509	497,880	—
ソブリン向け	400	—	82,624	—
金融機関等向け	2,308	—	1	—
居住用不動産向け	—	—	8,174	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	46,468	—
その他リテール向け	—	—	168,026	—
合計	16,782	304,509	803,177	—

- (注) 1. 適格金融資産担保とは、預金、国債・地方債、上場株式等です。
 2. 適格資産担保とは、割引手形等の商業手形や、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等です。
 3. オンバランス・ネットィングは上表に含めておりません。
 4. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項については、以下のとおりです。

・連結	(単位 百万円)			・単体	(単位 百万円)		
		2020年9月末	2021年9月末			2020年9月末	2021年9月末
グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)		13,273	12,497	グロス再構築コストの合計額 (ゼロを下回らないものに限る) (A)		13,559	12,715
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)		32,126	32,180	担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額 (B)		32,695	32,669
外国為替関連取引		9,514	11,090	外国為替関連取引		9,514	11,090
金利関連取引		22,498	20,943	金利関連取引		23,067	21,432
株式関連取引		—	—	株式関連取引		—	—
金 関連取引		—	—	金 関連取引		—	—
貴金属関連取引		—	—	貴金属関連取引		—	—
その他のコモディティ関連取引		113	146	その他のコモディティ関連取引		113	146
クレジット・デリバティブ取引		—	—	クレジット・デリバティブ取引		—	—
(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—	(A)の合計額及びグロスのアドオンの合 計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の種類別の額		1,629	2,347	担保の種類別の額		1,629	2,347
適格金融資産担保		1,570	2,311	適格金融資産担保		1,570	2,311
適格資産担保		59	35	適格資産担保		59	35
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額		32,126	32,180	担保による信用リスク削減手法の効果 勘案した後の与信相当額		32,695	32,669
外国為替関連取引		9,514	11,090	外国為替関連取引		9,514	11,090
金利関連取引		22,498	20,943	金利関連取引		23,067	21,432
株式関連取引		—	—	株式関連取引		—	—
金 関連取引		—	—	金 関連取引		—	—
貴金属関連取引		—	—	貴金属関連取引		—	—
その他のコモディティ関連取引		113	146	その他のコモディティ関連取引		113	146
クレジット・デリバティブ取引		—	—	クレジット・デリバティブ取引		—	—

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2. 外国為替関連取引のうち、原契約期間が5営業日以内の取引は算出対象外としております。
 3. 「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に告示第79条の4第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額です。
 4. 「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額です。なお、担保による信用リスク削減効果は、LGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。
 5. クレジット・デリバティブに該当する取引はありません。

2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーに関する事項については、連結・単体ともに以下のとおりです。

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(注) 告示第1条第68号の定義に該当しないものは、すべて「投資家」として計上しております。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの状況(原資産の種類別)

(単位 百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	残高	うち		残高	うち	
		オンバランス	オフバランス		オンバランス	オフバランス
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
自動車ローン	83	83	—	—	—	—
売掛債権等 (手形債権・診療報酬債権等を含む)	30,541	6,861	23,679	33,331	9,168	24,162
その他	—	—	—	—	—	—
合計	30,624	6,945	23,679	33,331	9,168	24,162

(注) 再証券化に該当するものはありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの状況(リスク・ウェイトの区分別)

(単位 百万円)

	2020年9月末						2021年9月末					
	残高	所要自己資本額					残高	所要自己資本額				
うち		うち	うち	うち	うち	うち		うち	うち	うち	うち	
	オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ	オン	オフ
	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス	バランス
20%以下	20,924	3,826	17,097	251	45	205	21,020	3,760	17,259	252	45	207
20%超50%以下	5,700	2,340	3,360	228	93	134	8,311	4,331	3,979	311	152	159
50%超100%以下	4,000	778	3,221	320	62	257	4,000	1,076	2,923	320	86	233
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,624	6,945	23,679	799	201	597	33,331	9,168	24,162	883	283	600

(注) 1. 中間期末残高は信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーです。所要自己資本額は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しております。

2. 再証券化に該当するものはありません。

3. グループ会社には該当取引はありません。

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産種類別内訳

該当ありません。

(4) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

連結・単体ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価等に関する事項

・連結

(単位 百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	196,287	196,287	206,303	206,303
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	20,244	—	21,049	—
合計	216,531	—	227,352	—

・単体

(単位 百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	188,786	188,786	198,521	198,521
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	26,958	—	27,832	—
合計	215,744	—	226,354	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,577	△93	2,484	200	△21	179

・単体

(単位 百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	売却損益	償却損益	合計	売却損益	償却損益	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	2,573	△93	2,480	188	△21	166

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

・連結

(単位 百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	122,445	5,550	116,894	133,411	456	132,954

・単体

(単位 百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	評価益	評価損	合計	評価益	評価損	合計
出資等又は株式等エクスポージャー	116,123	5,524	110,598	126,801	430	126,371

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・連結

(単位 百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	32,398	24,573
簡易手法が適用される株式等	32,398	24,573
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	67,117	69,706
合計	99,516	94,279

・単体

(単位 百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
マーケット・ベース方式が適用される株式等	32,398	24,573
簡易手法が適用される株式等	32,398	24,573
内部モデル手法が適用される株式等	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等	72,771	75,431
合計	105,170	100,004

(注) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

リスクウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・連結	(単位 百万円)		・単体	(単位 百万円)	
	2020年9月末	2021年9月末		2020年9月末	2021年9月末
ルック・スルー方式	15,302	16,378	ルック・スルー方式	15,302	16,378
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—	蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	1,724	198	蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	1,724	198
フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	276	フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	276
合計	17,027	16,853	合計	17,027	16,853

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げる方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、最もリスク・ウェイトが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%以下の蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式(リスク・ウェイト1,250%)」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式及び蓋然性方式が適用できないときに、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式です。
 6. 上記の額には、調整項目の額に算入される部分の額は含まれておりません。

金利リスクに関する事項

(単位 百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	11,502	19,885	21,437	15,434
2	下方パラレルシフト	—	—	12,961	13,228
3	スティープ化	1,635	1,446	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	11,502	19,885	21,437	15,434
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	338,427		343,828	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況及び組織に関する事項

大株主	21
-----	----

2. 主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	22
(3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標※	

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	43
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	43
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	43、44
受取利息、支払利息の増減	45
総資産経常利益率、資本経常利益率	43
総資産中間純利益率、資本中間純利益率	43

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	46
定期預金の残存期間別の残高	46

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	46
貸出金の残存期間別の残高	46
担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	47
使途別の貸出金残高	47
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	47
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	48
預貸率の中間期末値、期中平均値	47

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高	49
有価証券の種類別の残存期間別の残高	49
有価証券の種類別の平均残高	48
預証率の中間期末値、期中平均値	49

3. 業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
-----------------------------	---

4. 直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	34
(2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権の額、その合計額	48
(3) 自己資本の充実の状況	50
(4) 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の取得価額、契約価額、時価、評価損益	40
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	48
(6) 貸出金償却の額	48
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	34

銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近中間事業年度における事業の概況	4
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	22

2. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	23
(2) 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権の額、その合計額	32
(3) 自己資本の充実の状況	50
(4) セグメント情報	32
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	23

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	48
---	----

※「特定取引収支」「特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高」につきましては、該当ありません。

金融ADR制度

ADR (Alternative Dispute Resolution) とは、金融機関の業務に関する紛争を解決するための裁判外紛争解決手続のことで、具体的には、訴訟に代わる、あっせん、調停、仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法で、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待される制度です。銀行等金融機関は法律に基づき、紛争解決機関と契約しなければならず、利用者から紛争解決の申立を受けた紛争解決機関では、金融分野に知見を有する紛争解決委員が紛争解決にあたります。

北洋銀行の契約する指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
(全国銀行協会内)



0570-017109 または ☎ 03-5252-3772

株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661 札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311(代表)

<https://www.hokuyobank.co.jp/>

2022年1月発行